

(参考資料)

## 平成29年度 京都府地域創生戦略の達成状況

京都市地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
				H27	H28	H29	H30	H31
1	出生数 (年間)	人	20,106 (25年)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	22,000 (22,000)	
2	自分の才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	56 (25年度)	(56)	(56)	(56)	(56)	56 (56)
3	ライフデザインセミナー開催回数 (累計)	回	—	90				
				(10)	(20)	(20)	(20)	(20)
4	婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数 (累計)	組	90 (26年度)	1,000				
				(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
5	休日・夜間 (延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151 (25年度末)	(227)	(234)	(241)	(248)	255 (255)
6	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (25年度末)	(250)	(300)	(350)	(400)	450 (450)
7	府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数 (累計)	戸	55 (25年度)	550				
				(110)	(110)	(110)	(110)	(110)
8	京都子育て応援住宅の整備支援戸数 (累計)	戸	—	—	—	600		
						(200)	(200)	(200)
9	出生数全体に占める第3子以降の割合 (年間)	%	15.9 (25年)	(15.9)	(16.05)	(16.2)	(16.35)	16.5 (16.5)
10	不妊・不育治療支援施策の利用者数 (年間)	人	6,582 (25年度)	(7,150)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	8,100 (8,100)
11	産後ケア専門員による支援者数 (累計)	人	—	5,400				
				(1,080)	(1,080)	(1,080)	(1,080)	(1,080)
12	保育所待機児童数 (年間)	人	109 (25年度)	(0)	(0)	(0)	(0)	0 (0)
13	放課後児童クラブ待機児童数 (年間)	人	108 (27年度)	(712)	(221)	(245)	(0)	0 (0)
14	保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268 (25年度末)	(1,750)	(2,500)	(3,250)	(4,000)	4,750 (4,750)
15	子育てを応援する地域社会づくりへの参画団体数	団体	—	—	(10)	(15)	(17)	20 (20)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	
19,644 (89.3%)	19,327 (87.9%)	18,521 (84.2%)		15歳から49歳の女性人口の減少もあり、出生数減。少子化対策条例、少子化対策基本計画に基づき、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を実施。
51 (91.1%)	53 (94.6%)	51 (91.1%)		70歳以上の高齢者は39%と低く、知識や技量などを十分に発揮できるような取組をさらに推進
10 (100.0%)	29 (145.0%)	31 (155.0%)		28年度から企業への呼びかけとメーリングリストによる府内全大学への呼びかけにより増加。昨年度から、セミナーの他、仕事と育児を行う家庭に入り、両立体験事業を実施。
113 (56.5%)	108 (54.0%)	237 (118.5%)		出会いの場を設定するだけでなく、成婚につながるためにはアフターフォローが大事であるので、婚活マスター等による助言・アドバイス等の個別支援などを実施。今後もカップルから真剣交際を経て、成婚につながる方々を支援し、増やしていく。
162 (71.4%)	171 (73.1%)	176 (73.0%)		市町村や事業所等が事業の必要性や経済性等を勘案し整備を進めるが、保育士等の確保などの体制整備が困難な状況。給与体系改善と京都式キャリアパス制度により、保育士の確保、定着を支援し、拡大をはかる。
246 (98.4%)	307 (102.3%)	357 (102.0%)		労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、女性活躍推進法の事業主行動計画策定支援と併せて認証企業の開拓を進めたことにより、計画どおり増加。
113 (102.7%)	123 (111.8%)	144 (130.9%)		2戸1改善住戸（2部屋を1部屋に改修し4LDK化した住戸）及びLDK化住戸（DKをLDKに改修した住戸）を計30戸を供給したことで、年間目標数を超える実績。
— —	— —	3 (1.5%)		29年度新規事業であり、実施主体である市町村にとって、年度途中での補正対応が困難なため、実施する市町村が2町村のみ。30年度は5市町村が実施し、更に数市町村での拡大予定。
15.8 (99.4%)	16.2 (100.9%)	16.1 (99.4%)		引き続き、第3子以降保育料無償化事業等多子世帯に対する支援制度を実施。
7,649 (107.0%)	7,128 (89.1%)	6,375 (79.7%)		年齢制限(43歳未満)導入後、早い段階から治療を行い妊娠に至る傾向が進んだことから、利用者数は減少したが、29年度に約二千人の妊娠に繋がった。
969 (89.7%)	1,242 (115.0%)	1,464 (135.6%)		産後ケア専門員の養成が順調に進んでおり、支援者数も増加
6 (94.5%)	64 (41.3%)	227 (0.0%)		特定の市において、保育士不足により待機児童数が多くなったが、現在は解消。引き続き、市町村と一緒に保育所等の整備するとともに、保育人材の確保に努める。
108 (84.8%)	40 (81.9%)	51 (79.2%)		施設整備が進んだものの、対象児童の増加に対応しきれず、待機児童が発生。今後も対象児童が増加している地域の施設整備について、市町村の要望を踏まえ支援。
936 (53.5%)	1,307 (52.3%)	1,680 (51.7%)		昨今の景気状況により、保育士資格があってもより処遇のいい業種を希望する傾向があり、登録者数が低迷。引き続き、保育士の魅力キャンペーン事業等により広報し登録者数を増やす。
— —	11 (110.0%)	12 (80.0%)		京都府子育て支援団体認証制度が28年度から開始したが、認証団体が増加したものの目標未達成。30年度は申請数が増加するよう周知啓発を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容

K P I (重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
				H27	H28	H29	H30	H31
16	子育ての達人の活動施設数	箇所	150 (26年度末)	(138)	(275)	(413)	(550)	688 (688)
17	京都ジョブパーク利用者の内定者数 ( 京都ジョブパーク含む ) (年間)	人	8,608 (25年度)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	10,000 (10,000)
18	就労環境改善アドバイザーの派遣件数 (累計)	件	—	1,800				
				(360)	(360)	(360)	(360)	(360)
19	女性の活躍を後押しするプラットフォームで新たに企画された事業数 (累計)	事業	—	25				
				(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
20	マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数 (年間)	人	1,023 (25年度)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	1,200 (1,200)
21	企業における女性リーダー育成研修の受講者数 (累計)	人	164 (26年度)	1,000				
				(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
22	京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数 (累計)	人	1,000 (25年度まで)	(1,250)	(1,500)	(1,750)	(2,000)	2,500 (2,500)
23	社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者数 (累計)	人	214 (26年度)	2,000				
				(400)	(400)	(400)	(400)	(400)
24	スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数 (年間)	人	9,272 (25年度)	(12,000)	(13,000)	(14,000)	(15,000)	16,000 (16,000)
25	障害者雇用率 (年間)	%	1.93 (25年度)	(2.03)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	2.2 (2.2)
26	法定雇用率の達成企業の割合 (年間)	%	46.9 (25年度)	(51.6)	(55.8)	(60)	(60)	60 (60)
27	就労自立に向けた支援者数 (年間)	人	—	(1,200)	(1,400)	(1,700)	(2,040)	2,100 (2,100)
28	寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合 (年間)	%	53 (25年度)	(60)	(60)	(60)	(60)	60 (60)
29	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合 (年間)	%	28.4 (25年度)	(30)	(40)	(40)	(50)	50 (50)
30	リハビリ専門医師数 (人口10万人あたり・年間)	人	2.5 (25年度)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	3.3 (3.3)

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	
210 (152.2%)	243 (88.4%)	274 (66.3%)		子育ての達人の活動施設数は増加しているものの、子育ての達人及び施設への制度周知が不十分なため、目標未達成。今後は、制度周知を図り、子育ての達人と施設とのマッチングを進める。
10,361 (103.6%)	12,432 (124.3%)	13,312 (133.1%)		京都ジョブパークで求職者の希望や特性に応じたきめ細かい相談・支援を推進。引き続き、ハローワーク等のマッチング機能を最大限活用し、人づくりからマッチング、就職後の定着支援までをワンストップで提供する。
1,035 (287.5%)	512 (142.2%)	419 (116.4%)		社会保険労務士会との連携により、様々な地域、業種の企業に対する事業周知に取り組んだ結果、目標値を上回る。今後も一層の制度周知・啓発を行い、アドバイザー派遣による就労環境改善につなげる。
6 (120.0%)	6 (120.0%)	6 (120.0%)		「ステップあげばの」(女性の船修習生で構成)をコアメンバーとし、府内6箇所(4広域振興局、京都市、乙訓地域)で、地域食材を使った非常食づくりのワークショップなど具体的事業を企画・実施。
1,179 (98.3%)	1,277 (106.4%)	1,419 (118.3%)		2010年8月の開設以来、子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに合わせた、就業と子育てのワンストップ支援等を行い、就職者は年々増加。今後とも、多様なニーズに応じて子育てと就業をワンストップで支援。
272 (136.0%)	270 (135.0%)	397 (198.5%)		女性キャリアの段階別キャリアアップ上の課題にきめ細やかに対応するために、新たに女性役員育成研修を実施し、実績が増加。今後とも、京都ウイメンズベースカレッジでキャリア別研修や企業における中核人材となる女性を育成研修を実施。
— —	1,868 (124.5%)	2,574 (147.1%)		実施市町村数が伸びたことに伴い参加者が増加。引き続き実施市町村、参加者が増えるよう取組を強化。
297 (74.3%)	410 (102.5%)	260 (65.0%)		研修受講後に事業に参画する高齢者の数が伸び悩んでおり、研修後にすぐに事業参画ができるよう、研修に座学だけでなく、実習を組み込むなど研修方法を改善するとともに、既研修等受講者への事業参画への周知などを行う。
11,636 (97.0%)	11,999 (92.3%)	12,422 (88.7%)		「きょうと文化芸術推進機構」を中心に、art space co-jinを拠点として府内各地で企画展等やデジタルアートの活用による幅広い周知を実施。障害者スポーツプラットフォーム等の活用により障害のある方の更なる社会参加を支援。
1.97 (97.0%)	2.02 (91.8%)	2.07 (94.1%)		京都ジョブパークにおいて障害者の就労、職場定着を推進し、京都障害者雇用企業サポートセンターによる企業向け研修など支援を充実。本年4月の法定雇用率引上げを踏まえ、京都労働局・障害者就労支援施設と協働し、一層の促進を図る。
49.7 (96.3%)	50.6 (90.7%)	53.1 (88.5%)		京都ジョブパークにおいて障害者の就労、職場定着を推進し、京都障害者雇用企業サポートセンターによる企業向け研修など支援を充実。本年4月の法定雇用率引上げを踏まえ、京都労働局・障害者就労支援施設と協働し、一層の促進を図る。
368 (30.7%)	417 (29.8%)	381 (22.4%)		支援者の中に、生活改善や社会適応能力の醸成等に時間を要し、本格的な就労支援まで至らない状況。生活困窮者の一人ひとりの状況に応じた包括的・継続的な支援を市町村・保健所と連携して取り組む。
58 (96.7%)	59 (98.3%)	58 (96.7%)		検挙・補導件数が減少する中で、警察、児童相談所からの支援依頼が昨年度より減少し、割合が低下。今後は、低年齢層(中学生)や初発型非行(万引きなど)への支援を強化し、早期の改善を図る。
33.7 (112.3%)	21.8 (54.5%)	28.7 (71.8%)		実態調査を契機に、新規相談が前年度に比べ大幅に増加。コミュニケーション能力の回復に時間を要する等も多く、ステップアップした人の割合が低調。就労や復学には至らないが、何らかの回復が見られるケースは多く、今後は回復度に応じて対応。
2.9 (93.5%)	3.3 (106.5%)	3.4 (109.7%)		高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリに対するニーズが高まってきており、専門医師の数は増加傾向。引き続き京都府リハビリテーション教育センターや府立医大リハ医学教室による専門医師を養成する。

京都府地域創生戦略で掲げた内容							
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	H31
31 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員数 (累計)	人	4,535 (25年度まで)	7,000				
			(2,350)	(2,350)	(2,300)		
32 看取りを支える専門的人材の育成数 (看護師) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
33 看取りを支える専門的人材の育成数 (ケアマネージャー) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
34 看取りを支える専門的人材の育成数 (施設職員) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
35 府内大学と府との包括協定数	協定	2 (25年度末)	11				
			(6)	(8)	(9)	(10)	(11)
36 地域活動等に参画する学生数 (年間)	人	1,374 (25年度)	(4,000)	(5,250)	(5,500)	(5,750)	(6,000)
37 住宅マッチングシステム活用戶数 (年間)	戸	—	—	(10)	(30)	(30)	(30)
38 大学における中小企業理解促進のための講座、企業見学会、職場体験への参加学生数 (累計)	人	—	2,500				
			(500)	(500)	(500)	(500)	(500)
39 府内の留学生の数 (年間)	人	7,071 (25年度)	(8,000)	(8,700)	(9,400)	(10,000)	(10,000)
40 半農半X、週末農家育成数及び定年帰農者数 (累計)	人	—	150				
			(30)	(30)	(30)	(30)	(30)
41 社会人の大学入学者数 (年度当初)	人	961 (25年度)	(1,000)	(1,030)	(1,060)	(1,100)	(1,100)

<b>基本目標 1</b>
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	
2,384 (101.4%)	2,408 (102.5%)	2,229 (96.9%)		景気の回復と共に人材不足感が強まっていることもあり、介護・福祉分野の人材確保もより厳しい状況。3か年での累積目標は達成。
90 (120.0%)	69 (92.0%)	61 (81.3%)		京都府看護協会等の関係団体との連携し、専門人材の養成研修を実施。引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
92 (122.7%)	97 (129.3%)	109 (145.3%)		京都府介護支援専門員会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施。引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
141 (188.0%)	79 (105.3%)	81 (108.0%)		京都府老人福祉施設協議会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施。引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
6 (100.0%)	6 (75.0%)	6 (66.7%)		新たな包括協定締結に向け、各大学と調整をしたが、協定項目の内容調整に時間を要し、29年度も締結に至らず。現在、2つの大学と調整中であり、30年度は大学コンソーシアム京都を通じた協力依頼等を行い、新たな協定締結を目指す。
5,181 (129.5%)	6,039 (115.0%)	6,804 (123.7%)		大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業のプログラム内容が座学からフィールド演習に発展されたこと等で学生数が増加。
— —	4 (40.0%)	8 (26.7%)		H28年度(京都市内)・29年度(京都市内・丹後・中丹・山城地域)は、若者と高齢者の同居を実例を積み重ね、マッチングシステムの制度設計のための検討・検証を実施。30年度は南丹地域にも拡大し、府内全域で検討・検証を実施。
137 (27.4%)	441 (88.2%)	542 (108.4%)		早期インターンシップに取り組む府内大学のキャリアセンター等と一体となってキャリア教育と就職支援を推進したことにより増加。
7,398 (92.5%)	8,011 (92.1%)	8,504 (90.5%)		明日の国際交流推進プラン(H23.12月改定)に基いた留学前から就職時までの一貫した留学生獲得施策の展開により総数は着実に増加。今後も、大学、行政、経済団体等で設立した「留学生ステイ京都ネットワーク」を中心に取組を推進。
37 (123.3%)	33 (110.0%)	34 (113.3%)		各普及センターで農業基礎講座(座学)や担い手養成塾(実習)を開催し、農業技術の習得を促進し、順調に推移。今後、農業技術の習得支援とともに、半農半X・週末農家育成のため指導者付き農業体験農園の開設・運営を支援。
930 (93.0%)	950 (92.2%)	812 (76.6%)		就業と修学の両立の時間が十分にとれないことや大学がキャンパスと入学希望者のニーズのミスマッチ等で入学者が伸び悩んでいる状況。今後、ICT等を活用した環境整備や産業界と連携した実践的プログラム開発の働きかけを行い、入学者増を目指す。

27年度	28年度	29年度
103.6%	95.2%	94.0%
56.1%	64.6%	73.3%

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
42	正規雇用創出数 (累計)	人	7,806 (25年度)	35,000 (7,000) (7,000) (7,000) (7,000) (7,000)				
43	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	%	80 (25年度)	(80)	(80)	(80)	(80)	80 (80)
44	伝統工芸品販路開拓支援件数 (累計)	件	35 (25年度)	200 (40) (40) (40) (40) (40)				
45	海外販路開拓成約件数 (年間)	件	55 (25年度)	(80)	(90)	(95)	(100)	140 (140)
46	農林水産物の輸出額 (年間)	万円	52,151 (27年度)	(52,000)	(64,000)	(76,000)	(88,000)	100,000 (100,000)
47	コンテンツ関連企業・事業者への支援数 (累計)	件	—	500 (100) (100) (100) (100) (100)				
48	観光入込客数 (年間)	万人	8,375 (26年)	(8,748)	(9,061)	(9,374)	(9,687)	10,000 (10,000)
49	外国人宿泊客数 (年間)	万人	322 (27年)	(322)	(348)	(374)	(400)	426 (426)
50	きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額 (累計)	万円	14,600 (25年度まで)	(32,000)	(40,000)	(44,000)	(50,000)	56,000 (56,000)
51	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計)	件	10 (26年度)	50 (10) (10) (10) (10) (10)				
52	けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66 (25年度末)	(71)	(74)	(77)	(80)	83 (83)
53	再生可能エネルギー導入量	億kWh	11 (26年度)	(12.0)	(13.5)	(15.2)	(16.9)	18.6 (18.6)
54	中小企業応援隊の延べ訪問件数 (年間)	件	52,738 (26年度)	(50,000)	(55,000)	(55,000)	(55,000)	55,000 (55,000)
55	地域力ビジネスの創出数 (累計)	件	561 (27年度まで)	(131)	(201)	(231)	(281)	1,350 (1,350)
56	正規雇用創出数 (累計) 【再掲】	人	7,806 (25年度)	35,000 (7,000) (7,000) (7,000) (7,000) (7,000)				

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)			達成率の説明・取組状況等	
H27	H28	H29	H30	H31
10,202 (145.7%)	12,346 (176.4%)	12,094 (172.8%)	(速報値)	京都ジョブパークを核とした取組や、京都産業21等と連携した大都市圏での理系学生向け就職フェア等の実施等により、目標を上回る。今後も京都ジョブパークによる就職促進や高等技術専門校による人材育成の強化等を行う。
75 (93.8%)	75 (93.8%)	75 (93.8%)		達成率は横ばいであるが、20～49歳以下が69%と低いため、若い世代が、移住者の企業支援・営農支援など、仕事にやりがいや生きがいを感じるような取組をさらに推進。
159 (397.5%)	192 (480.0%)	211 (527.5%)		伝統工芸品等の技術を活かした商品開発・販路開拓への関心の高まり等から目標を上回っている。今後も引き続き、商品開発・販路開拓事業及び新商品試作支援を実施。
94 (117.5%)	154 (171.1%)	115 (121.1%)		目標達成はしたものの、27年度に大量発注があり、その在庫調整による大口発注先からの受注減の影響が大きく、成約数が減少。今後も積極的なバイヤー招聘等により、府内企業の商談機会のさらなる増加を図る。
52,200 (100.4%)	49,700 (77.7%)	73,800 (97.1%)		宇治茶、和牛、京野菜が増加し、最高値を記録したが、輸出対象魚種の国内相場が高く国内販売が好調なため、輸出に回す量が減少したため、目標未達成。
168 (168.0%)	173 (173.0%)	177 (177.0%)		コンテンツ企業とものづくり企業との交流促進等により新規企業の開拓を進め、高水準で推移。
8,748 (100.0%)	8,741 (96.5%)	8,687 (92.7%)		「お茶の京都博」等の観光振興策により府内各地で増加するも、京都市内の観光客数の減少により、全体としては微減。今後も各DMOと連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーション強化を行う。
322 (100.0%)	326 (93.7%)	361 (96.5%)		海外での継続的なプロモーション等により、引き続き、訪日外国人客が増加。今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を行う。
44,400 (138.8%)	66,197 (165.5%)	未発表 —		(9月末発表予定)
12 (120.0%)	39 (390.0%)	35 (350.0%)		中小企業の競争力強化に向けて、業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成が進展。今後もフォローアップ等の継続的な支援により、本格的な事業展開を目指した支援を実施。
76 (107.0%)	78 (105.4%)	84 (109.1%)		近年、立地施設数が着実に伸びている状況。今後も目標値を着実に達成できるよう学研都市の魅力スマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致や、立地用地の開発促進（南田辺・狛田地区）の取組を進めていく。
13.2 (110.0%)	14.0 (103.7%)	未発表 —		(8月末発表予定)
54,698 (109.4%)	55,190 (100.3%)	54,049 (98.3%)		計画的な支援活動を実施し、ほぼ目標件数を達成。今後も継続した取組を実施。
561 (100.0%)	751 (94.5%)	1,076 (140.7%)		ちーびずについてわかりやすく紹介する「カタログ発行事業」の開始による情報の増加、応援カフェ事業やハンズオン事業がちーびずの創出につながっている。今後も「ちーびずプラザ事業」を核にちーびずを加速予定。
10,202 (145.7%)	12,346 (176.4%)	12,094 (172.8%)	(速報値)	京都ジョブパークを核とした取組や、京都産業21等と連携した大都市圏での理系学生向け就職フェア等の実施等により、目標を上回る。今後も京都ジョブパークによる就職促進や高等技術専門校による人材育成の強化等を行う。

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
57	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 (累計)	社	—	125				
				(25)	(25)	(25)	(25)	(25)
58	支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数 (累計)	社	18 (25年度まで)	(28)	(38)	(38)	(43)	48 (48)
59	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計) 【再掲】	件	10 (26年度)	50				
				(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
60	サービス業の生産性向上に向けた人材育成数 (年間)	人	2,898 (26年度)	(2,960)	(3,020)	(3,080)	(3,140)	3,200 (3,200)
61	「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108 (25年度末)	(140)	(143)	(146)	(150)	158 (158)
62	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額 (年間)	億円	770 (22~24年平均)	(790)	(797)	(803)	(810)	810 (810)
63	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51 (25年度末)	(60)	(62)	(66)	(70)	75 (75)
64	農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数	経営体	256 (22年度末)	(450)	(600)	(800)	(1,000)	1,100 (1,100)
65	農業における新規就農・就業者数 (年間)	人	153 (23~25年度平均)	(180)	(200)	(200)	(200)	200 (200)
66	6次産業の販売額 (年間)	億円	136 (24年度)	(200)	(220)	(231)	(250)	270 (270)
67	公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数 (累計)	件	73 (23~25年度平均)	430				
				(86)	(86)	(86)	(86)	(68)
68	林業における新規就業者数 (年間)	人	36 (23~25年度平均)	(50)	(50)	(50)	(50)	50 (50)
69	ブランド水産物の販売額 (年間) ※丹後とり貝、丹後ぐじ	万円	10,200 (23~25年度平均)	(12,280)	(14,560)	(16,840)	(19,120)	21,400 (21,400)
70	漁業における新規就業者数 (年間)	人	39 (23~25年度平均)	(45)	(45)	(45)	(45)	45 (45)
71	研究成果の実用化件数 (累計)	件	—	125				
				(25)	(25)	(25)	(25)	(25)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)			達成率の説明・取組状況等		
H27	H28	H29	H30	H31	
29 (116.0%)	27 (108.0%)	42 (168.0%)			各種補助金制度と連動した事業計画の策定支援並びに自動認定制度の周知等の活動が定着。今後も関係機関と連携した対象企業の掘り起こしと、認定後のフォローアップに努める。
35 (125.0%)	43 (113.2%)	51 (134.2%)			コーディネーターが積極的に制度の普及を図り、対象企業の支援を進めた。引き続き制度の普及に努め、中小企業を支援することを通じ、京都経済を活性化させる。
12 (120.0%)	39 (390.0%)	35 (350.0%)			中小企業の競争力強化に向けて、業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成が進展。今後もフォローアップ等の継続的な支援により、本格的な事業展開を目指した支援を実施。
3,694 (124.8%)	4,018 (133.0%)	4,775 (155.0%)			社会人基礎力など企業の人材ニーズや求職者の希望に応じた多様な職業能力開発機会の提供を促進すると共に就職支援を実施。
215 (153.6%)	322 (225.2%)	452 (309.6%)			商店街創生センターが商店街を訪問し、活性化事業の掘り起こし等の支援を実施し、特徴ある事業に取り組む商店街数は増加傾向。引き続き府内商店街の「商店街カルテ」をもとに、商店街ごとの課題や実情を把握し、積極的に支援。
812 (102.8%)	829 (104.0%)	未発表 —			(3月末発表予定)
54 (90.0%)	57 (91.9%)	60 (90.9%)			経営体育成事業等で経営力強化の取組を進めてきたが、1億円を超える経営に必要なイノベーションが不十分で、経営のリスクヘッジとして現状維持を選択する傾向。今後、京都農人材育成センターでの研修実施や経営の専門家派遣などを実施。
333 (74.0%)	345 (57.5%)	381 (47.6%)			29年度は台風、豪雪、大雨等の災害により、出荷量が減少し年間販売額が伸びず。今後は、パイハウス導入など気象変動に左右されにくい生産基盤整備を進め、京都農人材育成センターでの研修等により農企業者の増加を目指す。
161 (89.4%)	116 (58.0%)	127 (63.5%)			有効求人倍率が高く、担い手不足が深刻な中丹以北への就農ニーズは低調だが、一方で南丹、山城地域では就農者数が増加。今後は首都圏等での移住セミナーと連携した就農相談等の取組を強化し、就業者の定着向上等を進める。
183 (91.5%)	未発表 —	未発表 —			(8月末発表予定) (28年度国の統計資料が30年8月に発表)
62 (72.1%)	51 (59.3%)	未発表 —			(8月末発表予定) 28年度は、国の交付金補助率が下がったこと等から、木材を利用した公共施設整備が減少。今後、公共施設の発注者向け講習会の開催や技術情報の提供等により、府内産木材の利用を促す。
35 (70.0%)	15 (30.0%)	19 (38.0%)			雇用環境の改善、安全な労働環境確保の促進を図り、新規就労支援、林業大学校等に代表される人材育成対策を継続して進めて、就業者の確保に繋げる。
19,313 (157.3%)	16,853 (115.7%)	10,467 (62.2%)			丹後とり貝について、餌となる天然プランクトンが不足するなど環境悪化の影響を受け、収穫歩留まりが低下。今後は生産技術の改良などにより、同様の事態にも対処できるよう取り組む。
54 (120.0%)	53 (117.8%)	51 (113.3%)			海の民学舎の開設・運営など、国の施策と連携した新規就業者確保の取組により、目標を達成。今後とも、制度の充実、関連する取組を進め、新規就業者の確保を図る。
24 (96.0%)	22 (88.0%)	23 (92.0%)			コーディネーターが積極的に支援制度等の普及を図り、大学・研究機関との連携を推進。

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
			72	文理融合・文系産学連携促進事業の支援件数 (累計)	件	—	20	
			(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	
73	けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数 【再掲】	機関	66 (25年度末)	(71)	(74)	(77)	(80)	83 (83)
74	けいはんな学研都市の外国人研究者数	人	232 (25年度当初)	(235)	(250)	(265)	(282)	292 (292)
75	海外企業立地件数 (年間)	件	1 (25年度)	(3)	(5)	(5)	(5)	6 (6)
76	企業立地件数 (累計)	社	21 (23~25年度平均)	105				
			(21)	(21)	(21)	(21)	(21)	
77	事業継続・創生センターによるサポート件数 (年間)	件	420 (25年度)	(500)	(500)	(500)	(500)	520 (520)
78	府事業による起業支援件数 (累計)	件	—	800				
			(140)	(165)	(165)	(165)	(165)	
79	貿易取扱量 (年間)	万t	1,199 (24年)	(1,131)	(1,187)	(1,243)	(1,300)	1,300 (1,300)
80	コンテナ取扱量 (年間)	TEU	9,082 (26年)	(10,560)	(12,040)	(13,520)	(15,000)	16,000 (16,000)
81	クルーズ客船の寄港数 (年間)	寄港	15 (26年)	(10)	(13)	(16)	(20)	20 (20)
82	定期航路数 (年間)	航路	3 (25年)	(4)	(5)	(5)	(5)	5 (5)
83	物流効率化のための「物流ネットワーク」への参画者数	社	5 (26年末)	(10)	(15)	(20)	(25)	25 (25)

<b>基本目標 2</b>
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					達成率の説明・取組状況等
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					
H27	H28	H29	H30	H31	
4 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)			コーディネータが積極的に大学・研究機関との連携を推進し、文理融合・文系産学連携促進事業の支援を継続して実施。
76 (107.0%)	78 (105.4%)	84 (109.1%)			近年、立地施設数が着実に伸びている状況。今後も目標値を着実に達成できるよう学研都市の魅力スマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致や、立地用地の開発促進(南田辺・狛田地区)の取組を進めていく。
222 (94.5%)	209 (83.6%)	229 (86.4%)			企業等の立地は順調に推移しているが、グローバル企業の立地等大きな変動要素がなく、近年は横ばい。今後も学研都市の魅力スマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致や立地用地の開発促進(南田辺・狛田地区)の取組を進める。
3 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (60.0%)			京都に立地検討している外国企業を数社招聘し、引続きフォローしているが、希望する京都市内に土地や手頃なオフィススペースが少ない状況。ジェトロ京都が京都経済センター(仮称)へ移転するのに伴い、オール京都での対日投資の促進を図る。
22 (104.8%)	22 (104.8%)	14 (66.7%)			近年、府南部地域を中心に企業立地が増加し、用地不足等が顕著となり、立地件数が若干減少。30年度は、新たに用地バンクへの民有地の導入等による用地不足の解消を行い、企業誘致を実施。
561 (112.2%)	953 (190.6%)	809 (161.8%)			現地訪問を強化(プッシュ型支援)したことにより件数は減少したものの計画以上の進捗。引き続き訪問支援の強化に取り組む。
385 (275.0%)	374 (226.7%)	637 (386.1%)			セミナーや中小企業診断士のブラッシュアップ、コワーキングスペース等のインキュベーション施設の運営等により、高水準で推移。今後も支援機関と連携した起業化支援を実施。
1,104 (97.6%)	1,083 (91.2%)	1,161 (93.4%)			今後も安定的な貨物量増加に向け、新規貨物の獲得を目指す。
8,620 (81.6%)	11,493 (95.5%)	13,402 (99.1%)			年間1,000社以上の企業訪問や韓国釜山市におけるセミナーでのトップセールス等の結果、新規貨物を獲得。今後も引き続き、一般社団法人京都舞鶴港振興会と連携し、ポートセールス活動を行い、コンテナ取扱量の増加を目指す。
8 (80.0%)	17 (130.8%)	39 (243.8%)			コスタ社の日本海周遊クルーズ(連続31回)の増加などにより、過去最高の寄港数。今後も日本海周遊クルーズを定着化させ寄港回数のベースを確保しつつ、他のクルーズ船社にも積極的に誘致活動を行い、寄港数の増加に努める。
4 (100.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)			29年度の新規企業立地により、新規航路の開設が見込まれたが、現時点では未開設の状況。韓国航路・中国航路、日韓露フェリー航路の継続的な運航を維持しつつ、さらに航路が充実されるよう集貨活動に努める。
8 (80.0%)	13 (86.7%)	14 (70.0%)			30年度から、本ネットワークにて、新たな物流効率化のための計画策定を開始し、参加事業者の拡大を目指す。

27年度	28年度	29年度
118.8%	136.2%	146.8%
64.2%	82.1%	101.8%

京都市地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
				H27	H28	H29	H30	H31
84	人口の社会増 (転入超過)	人	1,174人の社会減 (26年)	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
85	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	%	44 (27年度)	(44)	(44)	(44)	(44)	44 (44)
86	文化財修復にかかる技術者育成数 (累計)	人	—	150				
				(30)	(30)	(30)	(30)	(30)
87	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数 (累計)	件	—	5				
				(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
88	府立の文化関係施設への来場者数 (年間)	万人	231.4 (25年度)	(262.2)	(269)	(274.5)	(280)	280 (280)
89	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合 (年間)	%	57 (26年度)	(60)	(80)	(90)	(100)	100 (100)
90	学校又は文化会館等における次世代文化体験事業数 (累計)	件	58 (25年度)	300				
				(60)	(60)	(60)	(60)	(60)
91	府指定・登録文化財件数	件	—	(729)	(736)	(1,766)	(1,866)	1,960 (1,960)
92	歴史・文化関係観光地点入場者数 (年間)	万人	13,340 (27年度)	(13,340)	(13,840)	(14,330)	(14,830)	15,330 (15,330)
93	観光消費額 (年間)	億円	10,264 (27年度)	(10,264)	(10,611)	(10,958)	(11,306)	11,653 (11,653)
94	京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アート等フリーマーケットの入場者数 (年間)	人	69,500 (26年度)	(70,000)	(75,000)	(80,000)	(90,000)	96,000 (96,000)
95	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数 (年間)	人	6,724 (27年度)	(7,400)	(7,600)	(7,700)	(7,800)	7,800 (7,800)
96	文化ベンチャーコンペティションの起業支援件数 (累計)	件	10 (27年度)	150				
				(10)	(35)	(35)	(35)	(35)
97	文化・芸術活動への障害のある人の延べ参加者数 (年間)	人	3,514 (27年度)	(3,400)	(3,400)	(3,400)	(3,400)	3,900 (3,600)
98	文化財講座等の参加者数 (年間)	人	—	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	10,000 (10,000)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	
-279 (0.0%)	-750 (0.0%)	-1,662 (0.0%)		乙訓・学研地域での転入超過はあるものの、京都市域では、中京区等におけるマンション建設件数が減少し、平成22年以来7年ぶりに転出超過となったことで、全体としては大きく転出超過となった。
44 (100.0%)	43 (97.7%)	42 (95.5%)		京都市域は49%、山城地域は38%、その他は20%台。地域のにぎわいづくりのため海・森・お茶の京都などの取組をさらに推進。
33 (110.0%)	37 (123.3%)	42 (140.0%)		祇園祭や社寺等の文化資料や伝統工芸品の復元等の需要が高く、技術者が増加。
2 (200.0%)	1 (100.0%)	2 (200.0%)		29年度は、京都の文化資源を生かし、東京オリパラ組織委員会公認の「東京キャラバン」を亀岡市と二条城で開催（他に、推進フォーラムを2回開催）。30年度は、アーツ&クラフツ（美術・工芸）に着目した事業を実施。
262.3 (100.0%)	233.5 (86.8%)	253.3 (92.3%)		各施設における企画内容の充実や広報の工夫等により来場者数の確保に努め、施設の閉館等（歴彩館：移転のため約2か月閉館、堂本印象美術館：改修工事のため約3か月閉館）の影響等があったが、前年度より増加。
66 (110.0%)	72 (90.0%)	92 (102.2%)		学校農園の整備や食いく先生の派遣などにより、農業体験を重視した取組を進めたことで学校での取組が進み、体験型食育の実施割合が伸びている。今後も継続して、上記事業を推進。
76 (126.7%)	88 (146.7%)	92 (153.3%)		学校へのアーティストの派遣等を実施し、生徒が優れた文化・芸術を体験する機会の創出に努め、学校からの要望が増加。今後も優れた人材を学校や地域に派遣し、文化・芸術体験機会の確保を図る。
729 (100.0%)	736 (100.0%)	1,781 (100.8%)		計画的に指定等を実施。29年度から暫定登録文化財制度を新設し、件数が増加。今後も計画的に実施。
13,340 (100.0%)	11,786 (85.2%)	11,630 (81.2%)		歴史・文化関係施設の多い京都市内の入場者数が減少。30年度は食文化をテーマとした情報発信を強化することで、府域への周遊を強化。
10,264 (100.0%)	11,447 (107.9%)	11,884 (108.5%)		5年連続で過去最高を更新。今後とも各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深度化を図る。
73,500 (105.0%)	60,800 (81.1%)	80,735 (100.9%)		春・秋ともに順調に来場者数を伸ばし、前年度比2万人の増加(8万人超は25年度以来)。今後も広報等の強化に努め、更なる入場者数の拡大をはかる。
6,724 (90.9%)	8,431 (110.9%)	7,893 (102.5%)		実績値は減少しているが、茶道や華道、和歌などを通じた古典の学習の取組を全校で実施し、伝統文化に親しむ意識が浸透。引き続き、各府立高校での取組の充実を図る。
10 (100.0%)	65 (185.7%)	82 (234.3%)		28年度から起業セミナーや専門家派遣、個別相談等の支援も実施。
3,514 (103.4%)	3,770 (110.9%)	3,823 (112.4%)		「きょうと文化芸術推進機構」を中心に、府内各地にて企画展等やデジタルアーカイブの活用による幅広い周知を実施。また、障害者スポーツプラットフォーム等の活用により障害のある方の社会参加を支援。
11,525 (144.1%)	10,085 (126.1%)	13,555 (169.4%)		29年度初の史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物保存修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業、発掘調査現地説明会等を積極的に実施。今後も取組を継続し、取組を推進。

京都府地域創生戦略で掲げた内容

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
99	交通空白地帯における持続可能な公共交通のしくみづくりの取組数 (累計)	件	—	5				
				(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
100	福祉有償運送サービス運行回数 (累計)	万回	—	60				
				(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
101	けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入	—	—	(未導入)	(未導入)	(未導入)	(未導入)	H31年度までに導入 (導入)
102	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (年間)	人	288 (27年度)	(180)	(620)	(747)	(873)	1,000 (1,000)
103	農山漁村地域における空家の利活用数 (年間)	件	142 (27年度)	(50)	(75)	(100)	(125)	150 (150)
104	ICT機器を活用した双方向遠隔授業を行う高校数	校	0 (25年度)	(0)	(0)	(0)	(0)	14 (14)
105	京都府版「小さな拠点＝地域創造拠点」に取り組む市町村の数	市町村	—	(8)	(8)	(8)	(8)	8 (8)
106	駅のにぎわいや交通結節点機能の再生に取り組む駅の数 (累計)	駅	—	6				
				(0)	(2)	(2)	(1)	(1)
107	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数 (累計)	人	6,000 (25年度)	31,250				
				(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)
108	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数 (累計)	団体	3,221 (25年度まで)	(4,372)	(4,870)	(5,470)	(6,000)	6,550 (6,550)
109	農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数	地区	7 (25年度末)	(16)	(19)	(23)	(27)	31 (31)
110	公共員等を配置し、地域課題に取り組む地域数	地域	48 (26年度末)	(51)	(54)	(57)	(58)	60 (60)
111	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (年間) 【再掲】	人	288 (27年度)	(180)	(620)	(747)	(873)	1,000 (1,000)
112	U I J ターン新規登録者数 (累計)	人	350 (25年度)	3,000				
				(600)	(600)	(600)	(600)	(600)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	
1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)		29年度は福知山市における公共交通網形成計画に基づく路線再編を実施。30年度も3町村での公共交通網形成計画に基づいた路線再編などへ支援を実施。
14.8 (123.3%)	12.3 (102.5%)	12.6 (105.0%)		車両確保のため、購入助成を実施し、運行回数が前年度よりも増加。今後も車両確保の購入助成を行い、運行回数の増加を目指す。
未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)		29年度は地域への連節バスの導入とバスロケーションシステムの導入を行い、30年度以降にEVカーシェアリングの導入に向けて関係者の調整を進める。
288 (160.0%)	326 (52.6%)	552 (73.9%)		28年度の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、移住促進特別区域の指定範囲が拡大し、市町村等と連携した支援体制も成熟し、件数は増加。今後はニーズに沿った住と職のパッケージ支援を実施。
142 (284.0%)	143 (190.7%)	218 (218.0%)		28年度の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、市町村や移住者等による空家の清掃や空家改修などにより、空家の利活用数は順調に増加。今後も、市町村等と連携した空家の掘りおこし等を推進。
— —	— —	— —		今年度に宮津高校・加悦谷高校、網野高校・久美浜高校に遠隔教育システム（画像投影装置、音声機器等を設置し、離れた場所の教室の映像、音声を瞬時にやり取りできるシステム）に各高校に導入し、授業を試行予定。
7 (87.5%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)		取組箇所において着実に事業を進めるとともに、当該モデル事業で得たノウハウを、他の市町村でも活かせるよう横展開を図る。
— —	2 (100.0%)	4 (200.0%)		新たに山陰本線の和知駅、山家駅、関西本線の笠置駅、大河原駅において、駅舎改築や駅前のアクセス改善等のための駐輪場整備などを実施。今後も、駅及び駅周辺の賑わい復活の仕組みづくりについて関係市町に助言を行う。
6,335 (101.4%)	6,382 (102.1%)	6,375 (102.0%)		30年度は府民公募型整備事業をリニューアルした「府民協働型インフラ保全事業」を創設し、安心安全の向上やインフラ長寿命化の取組を推進。
4,270 (97.7%)	4,740 (97.3%)	5,221 (95.4%)		30年度は「あすのKyoto・地域創生フェスタ」等府内各地のイベントで、「きょうと地域力UP大作戦」と題し、地域活動に取り組む団体によるワークショップ等を行い、府民参画と事業実施団体の増加を図る。
14 (87.5%)	15 (78.9%)	16 (69.6%)		地域資源を活用した農業ビジネスへの地域の関心は高いが、ノウハウや資金不足が課題となり、1地区の増加のみ。30年度は地域ビジネス強化に向けた計画づくり等への支援を行い、取組の拡大をめざす。
51 (100.0%)	52 (96.3%)	53 (93.0%)		亀岡市、八幡市、福知山市それぞれのまちの公共員が地域課題の解決に向けて取り組んだ。
288 (160.0%)	326 (52.6%)	552 (73.9%)		28年度の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、移住促進特別区域の指定範囲が拡大し、市町村等と連携した支援体制も成熟し、件数は増加。今後はニーズに沿った住と職のパッケージ支援を実施。
633 (105.5%)	1,186 (197.7%)	802 (133.7%)		京都ジョブパークにおいて府全域対象のUIJターン就職相談コーナーを常設し、首都圏等での就職フェア等でのPRにより大幅増加。

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
			113	観光入込客数 (年間) 【再掲】	万人	8,375 (26年)	(8,748)	(9,061)
114	外国人宿泊客数 (年間) 【再掲】	万人	322 (27年)	(322)	(348)	(374)	(400)	426 (426)
115	スポーツの国際大会や大規模大会の開催数 (累計)	件	3 (25年度)	(5)	(5)	(5)	(5)	25 (5)
116	府内における国際会議開催件数 (年間)	件	213 (26年度)	(189)	(193)	(198)	(202)	278 (278)
117	京都府景観資産の登録件数	地区	18 (25年度末)	(22)	(23)	(24)	(24)	25 (25)

基本目標 3

単年度達成率 (%)

最終目標達成率 (%)

※K P Iは平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	H31	
8,748 (100.0%)	8,741 (96.5%)	8,687 (92.7%)			「お茶の京都博」等の観光振興策により府内各地で増加するも、京都市内の観光客数の減少により、全体としては微減。今後も各DMOと連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーション強化を行う。
322 (100.0%)	326 (93.7%)	361 (96.5%)			海外での継続的なプロモーション等により、引き続き、訪日外国人客が増加。今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を行う。
6 (120.0%)	8 (160.0%)	7 (140.0%)			島津アリーナ京都（府立体育館）における、ボクシング世界タイトルマッチやバスケットボール等の全国大会の誘致をはじめ、ツアー・オブ・ジャパンの開催などによりスポーツを通じた地域の交流を促進。引き続き、国際大会、大規模大会の誘致を推進。
230 (121.7%)	280 (145.1%)	335 (169.2%)			補助制度の拡充等、積極的な誘致策により増加。引き続き、補助金制度のPRを行うほか、大学関係者等への働きかけによる学会誘致など積極的な誘致活動を実施。
24 (109.1%)	24 (104.3%)	26 (108.3%)			亀岡市と向日市で各1件を登録。引き続き、さらなる新規登録に向け、市町村・他部局とも連携して制度の普及啓発に努める。

27年度	28年度	29年度
114.4%	107.0%	117.6%
58.7%	67.0%	86.3%

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
			118	広域連携プロジェクト数	プロジェクト	4 (27年度)	(4)	(4)
119	住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	%	62 (26年度)	(62)	(62)	(62)	(62)	62 (62)
120	市町村や団体等が取り組む文化活動への支援数 (累計)	件	81 (25年度)	(80)	(80)	(80)	(80)	400 (80)
121	京都府北部地域連携都市圏における連携施策数	施策	—	—	(3)	(4)	(5)	6 (6)
122	農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数【再掲】	地区	7 (25年度末)	(16)	(19)	(23)	(27)	31 (31)
123	府の支援による農家民宿の開設数 (累計)	軒	51 (25年度まで)	(67)	(80)	(83)	(90)	90 (90)
124	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数 (年間)	回	433 (27年度)	(350)	(388)	(425)	(463)	500 (500)
125	農産物直売所の販売金額 (年間)	億円	53 (27年度)	(45)	(48)	(51)	(54)	57 (57)
126	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～京丹後大宮IC)	分	115 (25年度)	(105)	(90)	(90)	(90)	90 (90)
127	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～木津IC)	分	30 (25年度)	(30)	(25)	(25)	(25)	25 (25)
128	府民運動支援件数 (年間)	件	—	—	(25)	(35)	(35)	35 (35)

基本目標 4

単年度達成率 (%)

最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	
4 (100.0%)	5 (125.0%)	6 (120.0%)		もう一つの京都（海、森、お茶）、みやこ構想の4プロジェクト、北部連携都市圏に加え、相楽東部未来づくりセンターの取組が開始。
54 (87.1%)	54 (87.1%)	54 (87.1%)		京都市域は61%、山城地域は52%、その他は30%台。地域の魅力向上のため海・森・お茶の京都などの取組をさらに推進。
86 (107.5%)	93 (116.3%)	78 (97.5%)		京都から日本文化を世界に発信する「京都文化力プロジェクト2016-2020」の開催に向け、国内外への文化発信等を重点的に支援。市町村や地域住民による文化芸術活動を支援し、地域の文化振興や文化資源の発信を図る。
— —	3 (100.0%)	4 (100.0%)		海の京都DMO地域活性化推進事業、移住定住プロジェクト、合同企業説明会に加え、農商ビジネスマッチング会を新たに実施。今後は連携ビジョンに基づく重点プロジェクトに取り組む。
14 (87.5%)	15 (78.9%)	16 (69.6%)		地域資源を活用した農業ビジネスへの地域の関心は高いが、ノウハウや資金不足が課題となり、1地区の増加のみ。30年度は地域ビジネス強化に向けた計画づくり等への支援を行い、取組の拡大をめざす。
71 (106.0%)	76 (95.0%)	87 (104.8%)		28年度の制度改正により、農林漁業者以外の者であっても農家民宿を開設することが可能となった影響もあり、開設数の増加に繋がった。振興局におけるリストアップ相談窓口の設置等、引き続き、農家民宿の開業をきめ細かくサポートする。
433 (123.7%)	411 (105.9%)	463 (108.9%)		京都モデルフェスタ企画企業や森林ボランティア団体等の教育・研修プログラムが増加し、親子を対象とした連続講座等の普及啓発活動の継続的实施により、府内各地で活動組織が増加。今後とも継続した取組を実施。
53 (117.8%)	56 (116.7%)	未発表 —		(9月末発表予定)
105 (100.0%)	90 (100.0%)	90 (100.0%)		山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）が平成28年10月に開通したことにより達成済。
30 (100.0%)	30 (0.0%)	25 (100.0%)		新名神高速道路（城陽～八幡京田辺間）が平成29年4月に開通したことにより、所要時間の短縮が図られた。
— —	22 (88.0%)	36 (102.9%)		きょうと地域創生府民会議の役割である京都流地域創生の趣旨について、構成団体及び市町村の理解が進み、協賛事業への申請団体数が大幅に伸びた。今後もさらなる地域創生の気運の盛り上げを府域全体で展開。

27年度	28年度	29年度
103.3%	92.1%	99.1%
56.6%	66.3%	84.7%



## 平成29年度 地方創生関連交付金の達成状況

①地方創生推進交付金（H28年事業開始分）

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
1 観光消費額（府全域）	億円	8,138 (H26)	8,910.4	9,682.8	10,455.2	11,227.6	12,000
2 観光入込客数（府全域）（年間）	万人	8,374	8,499.2	8,874.4	9,249.6	9,624.8	10,000
3 外国人宿泊者数（府全域）（年間）	万人	186 (H26)	209.80	263.85	317.90	371.95	426.00
4 京都府内の就業者数	人	1,378,082	1,379,082	1,380,082	1,381,082	—	—
5 京都府のマザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数（年間）	人	1,023 (H25)	1,058.4	1,093.8	1,129.2	—	—
6 京都SKYセンター主催のスキルアップ研修等を受け、高齢者の活躍促進に向けた事業に参画した高齢者数（累計）	人	0	400	400	400	—	—
7 観光地点（歴史・文化）別観光入込客数	千人	63,004	63,944	64,884	65,824	66,764	67,704
8 京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アートフリーマーケットの入場者数	人	73,453 (H27)	78,968	84,484	90,000	95,516	101,032
9 ブランド京野菜などの農林水産物の輸出額（米、水産物含む）	万円	52,151	62,500	75,000	87,500	100,000	112,500
10 移住支援を行い移住に至った者の数	人	288	410.4	640.0	850.0	—	—
11 地域活動等に参画する学生数	人	1,374 (H25)	1,899.2	3,824.6	5,750.0	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
11,447 (128.5%)	11,884 (122.7%)				5年連続で過去最高を更新し、順調に増加している。今後とも各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、国内外へのプロモーションの強化等を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。
8,741 (102.8%)	8,687 (97.9%)				「お茶の京都博」などの観光振興策により府内各地で増加するも、京都市内の観光客数の減少により、全体としては微減。今後とも各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、国内外へのプロモーションの強化等を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。
326 (155.4%)	361 (136.8%)				海外での継続的なプロモーション等により、順調に訪日外国人客が増加している。今後とも各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、国内外へのプロモーションの強化等を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。
1,383,652 (100.3%)	1,395,985 (101.2%)				約140万人と前年同期比約0.9%増加し、京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
1,277 (120.7%)	1,419 (129.7%)				女性の子育てと就業の両立など、多様な働き方を実現するための設備（テレワーク機器等）の導入支援など、子育てしながら働きたい女性のニーズにきめ細かく対応し、就職者の増加につなげた。今後とも、多様なニーズに応じて女性の就業を支援する。
410 (102.5%)	260 (65.0%)				研修受講後に事業に参画する高齢者の数が伸び悩んでおり、研修後にすぐに事業参画ができるよう、研修に座学だけでなく、実習を組み込むなど研修方法を改善するとともに、既研修等受講者への事業参画への周知などを行う。
117,860 (184.3%)	116,300 (179.2%)				歴史・文化関係施設の観光入込客数については、概ね順調に推移している。平成30年度は、食文化をテーマとした情報発信等を強化することで、府域全体への周遊をさらに強化していく。
60,800 (77.0%)	80,735 (95.6%)				会場となる文化博物館等の関係機関との連携により、秋・春開催ともに順調に来場者数を伸ばしたが、わずかに目標達成には至らなかった。今後も引き続き、会場となる文化博物館等の関係機関と連携し、広報等の強化に努め、入場者の増加を図る。
49,700 (79.5%)	73,800 (98.4%)				実需者と産地・生産者との商談支援や実需者ニーズに対応するための設備整備支援により、京野菜を中心に輸出額が増加したが、例年になく初夏の冷夏の長期的低温や台風による被害で入荷量が減少したため、わずかに目標に届かなかった。
326 (79.4%)	552 (86.3%)				企業や市町村と連携した賃貸住宅等の整備やスモールオフィスの開業支援等、住まい・仕事づくりの総合的な支援を実施し、移住者数は過去最高となったが、目標達成に至らなかった。今後は市町村との連携を強化し、京都の魅力をアピールし、移住者の確保を促進していく。
6,039 (318.0%)	6,804 (177.9%)				京都府パートナーシップセンターに配置されている協働コーディネーター等と協調し、NPOや大学と協力して、学生が地域活動に参加しやすい環境を整備したことにより、学生の参加者数が増加した。

①地方創生推進交付金（H28年事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
12 人口の社会増	人	-1,174	-880	-586	-292	—	—
13 京都府事業による起業支援件数	件	0	480			—	—
			160	160	160		
14 京都府内における国際会議の開催数（年間）	件	224	237	250	264	—	—
15 けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数（累計）	人	101	99			—	—
			19	40	40		
16 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数（年間）	人	11,636	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
17 農福連携に係る地域交流イベントの参加者数	人	751	751	1,000	1,250	1,500	1,750
18 農業実施事業所における平均工賃月額の上昇	円	17,180	17,180	18,000	18,600	19,200	19,800
19 6次産業の販売額	億円	136 (H24)	220	233	253	274	295
20 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額	億円	770 (H22～H24平均)	797	803	810	817	824
21 海外販路開拓成約件数（年間）	件	55 (H25)	90	120	130	140	150

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
-750 (85.2%)	-1,662 (0.0%)				乙訓・学研地域での転入超過はあるものの、京都市域では、中京区等におけるマンション建設件数が減少し、平成22年以来7年ぶりに転出超過となったことで、全体としては大きく転出超過となった。
374 (233.8%)	637 (398.1%)				創業等支援セミナーの実施や専門家の派遣による起業支援等により、高水準で推移。今後も支援機関と連携した起業化支援を実施していく。
280 (118.1%)	335 (134.0%)				けいはんなコンベンション誘致推進協議会を通じて、海外見本市への出展等、広報宣伝活動に取り組み、順調に増加している。引き続き、協議会を通じた積極的な誘致活動を実施していく。
20 (105.3%)	48 (120.0%)				効果的なプロモーションにより、プロジェクトの集積が順調に進んだ。引き続き、KICKへのプロジェクトの集積等を促進するとともに、センターの活用に必要な施設の整備等を実施する。
11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)				「きょうと文化芸術推進機構」を中心に、art space co-jinを拠点として府内各地にて企画展等や、デジタルアーカイブの活用による幅広い周知を実施。障害者スポーツプラットフォーム等の活用により障害のある方の更なる社会参加を支援していく。
751 (100.0%)	1,360 (136.0%)				H29年度は、農福連携マルシェの開催回数を増やしたことで、参加者の増加につながった。
17,180 (100.0%)	未発表 —				< 8月末頃判明予定 >
未発表 —	未発表 —				< H28年度の実績は9月頃判明予定 >
829 (104.0%)	未発表 —				< 12月末頃判明予定 >
154 (171.1%)	115 (95.8%)				H28年度に大量発注があり、その在庫調整による大口発注先からの受注減の影響が大きく、成約数が減少した。今後も積極的なバイヤー招聘等により、府内企業の商談機会のさらなる増加を図る。

②地方創生推進交付金（H29年度事業開始分）

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値						
			H29	H30	H31	H32	H33		
22 就労環境改善に取り組んだ中小企業数（年間）	件	0 (H28)	100	200	300	—	—		
23 サテライトオフィスの誘致件数（年間）	件	0 (H28)	1	4	10	18	29		
24 田舎の地域で就職した者数（年間）	人	93 (H28)	103	115	126	137	148		
25 大学等と連携した地域課題解決のためのフィールドワークに参加した学生数（年間）	人	5,181 (H28)	5,500	5,770	6,040	6,310	6,580		
26 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる相談件数（累計） ※プロフェッショナル人材：新商品開発・販路開拓等の取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。	件	119 (H28)	340		140	150	150	—	—
27 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる成約件数（累計）	件	14 (H28)	40		10	15	15	—	—
28 和食文化学に関する民間企業等との共同研究・共同事業数	件	0 (H28)	1	6	16	—	—		
29 宇治茶を有料メニュー化した高級ホテル・料亭等の店舗数	件	0 (H28)	12	24	36	—	—		
30 京都府立大学和食文化学科（仮称）の定員充足率	%	0 (H28)	0	0	100	—	—		
31 地域に移住した芸術家・職人の人数	人	0 (H28)	0	15	45	—	—		
32 商談交流会におけるマッチング件数 ※若手作家や芸術家とマーケット関係者とのマッチング件数	件	0 (H28)	5	15	30	—	—		

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	H31	H32	H33	
265 (265.0%)					計画的に企業訪問を実施したことにより、目標を大きく上回った。
1 (100.0%)					平成30年2月に和東町にお試しサテライトオフィス兼ワーキングスペースとして「和東スマートオフィス」が完成し、誘致ツアー等を行う事業者がサテライトオフィスとして進出した。今後も引き続き、お試しツアーの実施などによりサテライトオフィスの誘致に取り組んでいく。
94 (91.3%)					京都ジョブパークにおいてUIJターン就職を推進しているが、就職状況が好調な中、田舎地域に目を向けてもらう取組が十分でなかったため、目標達成に至らなかった。今後は、田舎の地域における就職情報や魅力をより強力に広報し、就職者数の増加につなげる。
6,804 (123.7%)					大学・自治体・企業等が連携して学生の人材養成や就職先創出を支援する国の「COC+事業」と連携しながら、学生が市町村をフィールドとして研究活動等に取り組むための環境整備を支援する「1まち1キャンパス事業」を実施したことで、学生数の増加につながった。
160 (114.3%)					金融機関等との連携強化による効果的なプロモーションを推進したことにより、相談件数が増加した。
23 (230.0%)					金融機関等との連携強化や現地訪問（プッシュ型）支援を強化したことにより、成約件数が増加した。
1 (100.0%)					和食文化の継承と発展に向けた知的基盤を構築すべく、研究者、関連産業、行政が連携して和食文化学会を設立し、共同事業として設立記念シンポジウムを実施。
11 (91.7%)					茶業団体や観光業界等と連携して宇治茶のドリンクメニュー化や新たな飲み方のレシピの提案を推進したが、目標をわずかに下回った。今後も「おいしい宇治茶が飲める店」を認定・PRするとともに、新しい宇治茶の飲み方を提案し、店舗数の増加につなげる。
— —					<平成31年度の開設予定>
— —					平成29年度は、アトリエ付きシェアハウス整備に係る制度設計のほか、市町村や地元等との調整を実施したため、KPIの設定はなし。
25 (500.0%)					平成29年度は若手芸術家・作家と企業関係者との交流事業である「京都アトラウンジ」を7回開催し、25人の作家のマッチング、43点の販売につながった。

②地方創生推進交付金（H29年度事業開始分）

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	H31	H32	H33
33 農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数（経営体数）	件	333 (H28)	800	1,000	1,100	—	—
34 農産物の販売額（年間）	万円	935,300 (H28)	940,400	945,500	974,220	—	—
35 農業に従事する障害者数	人	900 (H28)	1,000	1,200	1,500	—	—
36 地域経済牽引事業（※）の平均付加価値額 ※丹後・知恵のものづくりパークにおける人材育成等により、製造業の生産性向上、高付加価値化の進捗をはかる事業	百万円	0 (H28)	50	100	150	200	250
37 地域経済牽引事業（※）の域内の波及効果	倍	0 (H28)	0	1	1	2	2

<b>推進交付金</b>
単年度達成率（％）
最終目標達成率（％）

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	H31	H32	H33	
381 (47.6%)					平成29年度は台風、大雨等の災害により、出荷量が減少し年間販売額が伸び悩んだ。今後は、パイプハウス導入など気象変動に左右されにくい生産基盤整備を進めるとともに、京都農人材育成センターでの研修等により農企業者の増加を目指す。
未発表 —					< 8月頃判明予定 >
1,036 (103.6%)					平成29年5月にきょうと農福連携センターを設立し、福祉事業所への補助やアドバイザー派遣等を実施した。
未発表 —					< H31年4月頃発表予定 >
未発表 —					< H31年4月頃発表予定 >

28年度	29年度
127.9%	139.0%
81.1%	78.9%

**③地方創生拠点整備交付金**  
**※平成28年度→平成29年度繰越事業**

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
38 「北部産業創造センター」における各種支援により新たな受注につながった件数 (年間)	件	0	0	0	500	600	700
39 「北部産業創造センター」の利用者数 (年間)	人	0	0	0	3,000	4,000	5,000
40 「北部産業創造センター」での研修受講者数 (年間)	人	0	0	0	1,500	1,900	2,300
41 青少年海洋センターを利用した観光交流人口 (年間)	人	58,796	59,796	60,796	63,796	64,796	65,796
42 「けいはんなプラザ」におけるiPS関連の研究プロジェクト数 (年間)	件	0	0	0	10	20	30
43 「けいはんなプラザ」スーパーラボ棟、ラボ棟における入居企業数 (年間)	社	86	86	92	98	104	110
44 「けいはんなプラザ」における研究者・職員数 (年間)	人	563	563	600	640	680	720
45 寄港したクルーズ船及び国際フェリーの乗船客数 (年間)	人	8,800	17,600	22,000	27,500	35,200	44,000
46 寄港したクルーズ船及び国際フェリーの経済波及効果 (年間)	千円	152,000	304,000	380,000	475,000	608,000	760,000
47 ビジターセンターの利用者数 (年間) ※ビジターセンター：京都丹波高原国定公園 (南丹市美山町) 内に整備	人	0	0	170,000	180,000	190,000	200,000

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
—	—				平成30年4月に北部産業創造センターの供用を開始したため、平成28年度及び29年度のK P I 設定はなし。
—	—				
—	—				
52,121 (87.2%)	48,647 (80.0%)				H29年度は施設の改修工事の実施(12~3月)等により府内の利用者が減少した。平成30年度以降は、29年度に整備した野外炊事場やスポーツ・クラフト体験などができる施設を広く周知し、観光交流人口の増加を目指す。
—	—				29年度に整備し、平成30年4月より事業を開始したため、平成28年度及び29年度のK P I 設定はなし。
80 (93.0%)	83 (90.2%)				平成30年4月にi P S細胞創薬基盤開発連携拠点がオープンしたため、今後は創薬関連企業などがさらに増加する見込み。
526 (93.4%)	642 (107.0%)				入居企業の新規事業への取組などにより、研究者・職員数は着実に増加している。平成30年4月よりiPS細胞創薬基盤開発連携拠点がオープンしたため、今後は創薬関連企業の研究者等がさらに増加する見込み。
22,200 (126.1%)	39,100 (177.7%)				日本海側諸港(小樽港、伏木富山港等)と連携した共同プロモーション活動などにより寄港回数が増加した。平成30年度以降は、舞鶴港の貨物倉庫壁面をプロジェクションマッピング等を投影できるよう改修するなど「おもてなし機能」を向上させたことで、さらに増加する見込み。
266,000 (87.5%)	585,000 (153.9%)				日本海側諸港(小樽港、伏木富山港等)と連携した共同プロモーション活動などにより寄港回数が増加した。平成30年度以降は、舞鶴港の貨物倉庫壁面をプロジェクションマッピング等を投影できるよう改修するなど「おもてなし機能」を向上させたことで、さらに増加する見込み。
—	0 (0.0%)				平成29年度に整備し、平成30年4月にビジターセンターをオープンしたため、平成28年度及び29年度のK P I 設定はなし。

**③地方創生拠点整備交付金**  
**※平成28年度→平成29年度繰越事業**

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
48 南丹市美山町域各拠点の観光消費額 (宿泊除く) (年間)	千円	579,611	599,600	619,700	639,800	659,900	680,000
49 エコガイド研修受講者数 (年間)	人	0	0	0	20	50	100
50 丹後海と星の見える丘公園宿泊利用 料収入 (年間)	千円	6,859	7,080	7,310	7,540	7,770	8,000
51 丹後海と星の見える丘公園の来園 者数 (年間)	人	40,467	41,000	41,100	41,600	41,800	42,000
52 京丹後市・宮津市・伊根町の観光入 込客数 (年間)	万人	542	546	549	553	556	560
53 「丹後王国」の物販施設 (地域食 材、加工品等)の売上高 (年間)	千円	83,431	86,761	90,091	93,421	96,751	100,081
54 「丹後王国」における農業・食・観 光に関わる人材育成人数 (年間)	人	90	96	102	108	114	120
55 丹後地域の観光入込客数	万人	548	570	593	615	638	660
56 荒茶の生産量 (年間)	t	2,835.8	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300
57 荒茶の生産金額 (年間) ※京都府全体の荒茶生産額	億円	74.47	75	77	78	80	81

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
609,100 (101.6%)	613,800 (99.0%)				国定公園の指定を機に、認知度が向上したため増加した。平成30年4月のビジターセンター開設を機に、さらなる増加を図る。
— —	— —				平成29年度に整備し、平成30年4月にビジターセンターをオープンしたため、平成28年度及び29年度のK P I 設定はなし。
4,962 (70.1%)	4,993 (68.3%)				平成29年度は、中核施設であるセミナーハウス等の工事を実施していたことにより積極的な広報等ができず、目標を達成できなかった。平成30年度以降は、セミナーハウスの「おもてなし機能」を向上させたことにより、利用料収入の増加を図る。
39,597 (96.6%)	39,675 (96.5%)				平成29年度は、中核施設であるセミナーハウス等の工事を実施していたことにより積極的な広報等ができず、目標を達成できなかった。平成30年度以降は、セミナーハウスの「おもてなし機能」を向上させたことにより、利用料収入の増加を図る。
538 (98.6%)	549 (100.0%)				海の京都DMOと連携した周遊性強化の取組等により、観光入込客数は順調に増加している。今後も海の京都DMO等と連携を強化して観光入込客数の更なる増加を目指す。
103,197 (118.9%)	100,717 (111.8%)				クラフトビールやソーセージ、サラミなど魅力のある新商品開発等により売上高を確保した。平成30年度以降は機能強化した厨房施設を活用することにより、さらに増加する見込み。
102 (106.3%)	120 (117.6%)				農産加工の企画から加工、販売までの実践的な研修と異業種交流の取組を実施。平成30年度以降は機能強化した厨房施設を活用することにより、さらに増加する見込み。
604.8 (106.0%)	595.1 (100.4%)				秋季の相次ぐ台風によるイベント中止や冬期の大雪による宿泊のキャンセルなど天候による影響が大きく微減となった。
2,982 (102.8%)	2,963 (98.8%)				平成29年度に高品質なてん茶（抹茶の原料）を生産できる「てん茶炉」等を整備したことにより、産地のブランド力が高まることで受注の増加につながり、平成30年度以降は生産量がさらに増加する見込み。
83.61 (111.5%)	86.85 (113.5%)				煎茶から単価の高いてん茶（抹茶の原料）への転換を進めたことにより、荒茶（原料茶葉）全体の生産金額の増加につながった。平成29年度にてん茶炉等を整備したことにより、平成30年度以降は、さらに増加する見込み。

**③地方創生拠点整備交付金**  
**※平成28年度→平成29年度繰越事業**

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
58 林業技術センター・緑化センターにおける林業用種子生産量（年間）	k g	13	27	41	55	70	90
59 漆苗木の育成本数（年間）	本	650	720	790	860	930	1,000
60 林業における新規就業者数（年間）	人	36	38	41	44	47	50
61 サン・アビリティーズ城陽を利用した障害者数（年間）	人	53,455	53,555	53,655	53,755	53,855	53,955
62 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数（年間）	人	11,636	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
63 健常者と障害者のスポーツ及び文化行事の日数（年間）	日	1	3	5	7	9	11

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
11.6 (43.8%)	29.4 (72.6%)				林業用種子については、普通苗から植栽しやすいコンテナ苗（根に培地がついている鉢付き苗）への移行するため、平成29年度に交付金を活用してコンテナ苗生産施設を導入し、平成30年度以降、本格的な増産を図る。
714 (99.2%)	1,015 (128.5%)				平成28年度113本、平成29年度301本の苗木を新植、一部は枯損したものの順調に育成できた。
15 (39.5%)	19 (46.3%)				高校生就職率が平成28年97.9%、平成29年98.0%で7年連続改善し、24年ぶりの高水準となり他産業へ就業者が流れたと考えられる。新規就労支援、林業大学校等による人材育成を進め、就業者の確保につなげる。
48,963 (91.4%)	60,497 (112.8%)				府南部地域の障害者スポーツの拠点として、サンアビリティーズ城陽に体育館（自動暗幕装置）やトレーニングルームを整備したことにより、利用が伸びている。
11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)				平成29年度に整備した体育館等を活用することで、多種・多様なスポーツ・レクリエーション活動等に参加できるようになり、参加者数の増加につながる見込み。
1 (33.3%)	2 (40.0%)				平成29年度は体育館等を整備していたため、健常者との交流イベント等は開催できなかったが、平成30年度以降は、整備した体育館やトレーニングルームを活用し、障害者のパワーリフティング選手の強化も含め、健常者との交流行事等の増加につなげる。

**④地方創生拠点整備交付金**  
**※H29年度→H30年度繰越事業（H30年9月頃完成予定）**

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	H31	H32	H33
64 子ども発達支援センターで相談支援を受けた世帯の平均児童数の増加幅	人	0	0.05	0.10	0.15	0.20	0.25
65 発達障害を持つ児童が初診を受けるための待機期間の短縮(単位：月)	月	9	-2.00	-3.50	-4.50	-5.00	-5.50
66 医療機関と連携し、医師に対して臨床を含めた研修を実施し、地域において発達障害を持つ児童を診ることができる医師を養成（単位：人）	人	0	5	10	15	20	25

<b>拠点整備交付金</b>
単年度達成率（％）
最終目標達成率（％）

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	H31	H32	H33	
0 (0.0%)					子ども発達支援センターについては、利用者に配慮して、工事による騒音等が出ないように調整しながら進めた結果、施設の整備が遅れたため、H29年度の実績はなし。本施設はH30年9月頃完成予定。
-2.0 (100.0%)					発達障害を診察できる医師の増加や診察時間の工夫により、初診を受けるための待機期間が2ヶ月短縮された。
2 (40.0%)					医師養成研修についてカリキュラム内容等の調整に時間を要し、平成29年度中に研修が実施できなかった。平成30年度以降は、早期の研修実施に努め、医師の養成につなげる。

28年度	29年度
90.0%	97.4%
70.5%	75.3%

⑤地方創生加速化交付金  
※H28年度、H31年度の目標値を設定

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
67 京都府版「小さな拠点」に取り組んで設置した「小さな拠点数」	箇所	—	7	—	—	—	
68 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる相談件数 (累計) ※プロフェッショナル人材：新商品開発・販路開拓等の取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材	件	0	210	840	—	—	840
69 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる成約件数 (累計)	件	0	15	60	—	—	60
70 住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	%	—	62	—	—	過去最高値	
71 観光入込客数 (海の京都エリア)	千人	9,094 (H26)	9,366	—	—	9,773	
72 観光消費額 (海の京都エリア)	百万円	—	22,872	—	—	23,565	
73 外国人宿泊者数 (海の京都エリア)	人	30,000 (H26)	36,000	—	—	47,000	
74 着地型旅行商品売上高 (海の京都エリア)	千円	—	10,000	—	—	33,750	
75 特産品販売サイト売上高 (海の京都エリア)	千円	—	20,000	—	—	67,500	
76 シンボル列車による利用者 ※シンボル列車：「海の京都」のシンボル列車として、京都丹後鉄道で特急「丹後の海」を運行。H28年度に加速化交付金を活用して、車両改修を実施	人	90,520	105,000	—	—	—	

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
8 (114.3%)	8 —	—	—	—	取組箇所において着実に事業を進めるとともに、当該モデル事業で得たノウハウを、他の市町村でも活かせるよう横展開を図る。
237 (112.9%)	160 —	—	—	—	金融機関等の関係機関との連携強化による効果的なプロモーションを推進。
21 (140.0%)	23 —	—	—	—	金融機関等の関係機関との連携強化や現地訪問（プッシュ型）支援を強化。
54 (87.1%)	54 —	—	—	—	山城地域は52%、中丹・丹後地域は30%台。地域の魅力向上のため海・森・お茶の京都などの取組をさらに推進し、地域の魅力向上の取組を推進していく。
10,054 (107.3%)	10,109 —	—	—	—	海の京都DMOと連携して、海の京都クルージングフェスタ、TAN T A N ロングライド等の開催により着実に増加した。今後も海の京都DMO等と連携して地域の魅力向上を図り、観光入込客数の増加につなげる。
24,878 (108.8%)	25,036 —	—	—	—	海の京都DMOと連携して、海の京都クルージングフェスタ、TAN T A N ロングライド等の開催により着実に増加した。今後も海の京都DMO等と連携して地域の魅力向上を図り、観光消費額の増加につなげる。
45,411 (126.1%)	57,090 —	—	—	—	海の京都DMOと連携した台湾・タイ・シンガポールを中心としたプロモーションの実施や、日本の食文化を中心とした海外への情報発信等により着実に増加した。
0 (0.0%)	7,960 —	—	—	—	H29年4月下旬から夏季（海水浴）・冬季（カニ）を中心とした旅行商品販売を開始したが、シーズン外の旅行商品が少なく、売上が伸びなかった。今後はシーズン外の旅行商品も多く販売する他、様々な旅行予約サイトを活用し、販路拡大を図る。
0 (0.0%)	2,591 —	—	—	—	販売サイト事業者との契約や取扱商品の選定に時間を要したため、H29年9月から販売を開始することになった。当初は取扱商品数が乏しく売上が伸び悩んだが、今後は魅力ある商品を順次増やしていき、売上増を目指す。
93,527 (89.1%)	128,905 —	—	—	—	平成29年12月より隔日運行から原則毎日運行とした他、平成29年4月より外国人観光旅客向けの関西エリア周遊パス「JR-WEST-PASS」が京都丹後鉄道エリアでも利用可能となったことにより、利用者が増加した。

⑤地方創生加速化交付金  
※H28年度、H31年度の目標値を設定

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
77 サービス認証制度登録店舗社数	店	—	—	—	—	100	
78 観光入込客数（森の京都エリア）	千人	—	7,669	—	—	8,165	
79 観光消費額（森の京都エリア）	百万円	—	13,800	—	—	14,697	
80 外国人宿泊者数（森の京都エリア）	人	—	4,900	—	—	5,300	
81 農村部への移住者数 （森の京都エリア）	人	—	180	—	—	200	
82 「森の京都博」参加者数	千人	—	1,000	—	—	—	
83 「森の京都博」での物販等販売額	億円	—	5	—	—	—	
84 着地型旅行商品売上高 （森の京都エリア）	千円	—	3,000	—	—	4,000	
85 宇治茶単価	円/kg	2,498 (H26)	2,600	—	—	3,000	
86 宇治茶販売額（荒茶ベース） ※お茶の京都エリアの荒茶生産額	億円	66 (H26)	73	—	—	80	

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
0	36	—	—	—	京都府の旬の食材を提供する店を「旬の食材提供店」として認定し、ガイドブック等によりPRを実施。今後も制度の周知に力を入れ、着実に認定店を増やしていく。
9,914 (129.3%)	9,809	—	—	—	森の京都DMOと連携して、森の京都ハーベスト・ガラ、京都丹波・森の文化祭等を開催したものの、秋に連続した台風の影響により減となった。今後、森の京都DMO等と連携して、地域の魅力向上を図り、観光入込客数の増加につなげる。
16,406 (118.9%)	16,142	—	—	—	森の京都DMOと連携して、森の京都ハーベスト・ガラ、京都丹波・森の文化祭等を開催したものの、秋に連続した台風の影響により減となった。今後も、森の京都DMO等と連携して、地域の魅力向上を図り、観光消費額の増加につなげる。
14,232 (290.4%)	14,716	—	—	—	森の京都DMOと連携したタイ・カナダ・香港を中心としたプロモーションの実施や、外国人観光客専門の旅行代理店へのインバウンド研修等の実施により増加した。
174 (96.7%)	273	—	—	—	京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に空家情報を発信し「移住相談」から「地域定着」までを一貫支援。
1,450 (145.0%)	—	—	—	—	森の京都博は平成28年度のみ開催
24 (480.0%)	—	—	—	—	森の京都博は平成28年度のみ開催
0 (0.0%)	2,207	—	—	—	暮らしや文化などに根差した着地型旅行商品を造成するため、地域の方との合意形成、販売に向けたPRなどに時間を要した。今後も質・量を拡充に努め、売上増を目指す。
2,787 (107.2%)	2,911	—	—	—	お茶の京都博やパリでのプロモーション展開によるブランドイメージの構築を促進したことで、着実に上昇。
80 (109.6%)	83	—	—	—	お茶の京都博やパリでのプロモーション展開によるブランドイメージの構築を促進したことで、着実に増加。

⑤地方創生加速化交付金  
※H28年度、H31年度の目標値を設定

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
87 観光消費額 (お茶の京都エリア)	億円	171 (H26)	193	—	—	245	
88 地元産品等直売金額 (お茶の京都エリア)	億円	10.4 (H26)	12	—	—	15	
89 観光入込客数 (お茶の京都エリア)	万人	1,106 (H26)	1,237	—	—	1,446	
90 外国人宿泊者数 (お茶の京都エリア)	人	4,926 (H26)	6,000	—	—	8,000	
91 6次産業の販売額 (年間)	億円	136 (H24)	150	—	—	270	
92 北京都ジョブパークにおける就職内定者数	人	1,351 (H26)	1,500	—	—	6,000	
93 UIJターンコーナーを通じた北部企業への就職内定者数 (累計)	人	116	600				
		(H26)	150			600	
94 地域との連携事業等に参画する学生数 (累計)	人	646	4,000				
		(H27)	1,000	—	—	4,000	
95 年間観光入込客数 (山陰海岸ジオパーク)	万人	173 (H26)	200	—	—	208	
96 観光入込客数 (府全域)	万人	—	8,748	—	—	9,000	

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
192.5 (99.9%)	223.0 —	—	—	/	年間を通じて「お茶の京都」の魅力を発信する「お茶の京都博」等の開催により、着実に増加した。今後も、お茶の京都DMO等と連携して、地域の魅力向上を図り、観光消費額の増加につなげる。
11.7 (95.9%)	未発表 —	—	—	/	<10月判明予定>
1,167 (94.3%)	1,270 —	—	—	/	年間を通じて「お茶の京都」の魅力を発信する「お茶の京都博」等の開催により、着実に増加した。今後も、お茶の京都DMO等と連携して、地域の魅力向上を図り、観光入込客数の増加につなげる。
14,392 (239.9%)	13,700 —	—	—	/	お茶の京都DMOと連携してタイを中心としたプロモーションや多言語ガイドの育成等を実施したものの、観光地からの移動手段対策が弱く、昨年度から減となった。来年度はインバウンド向けのレンタサイクル等に取り組み、宿泊者の増加を目指す。
未発表 —	未発表 —	—	—	/	<H28実績は9月頃判明予定>
1,406 (93.7%)	1,926 —	—	—	/	雇用環境の変化（人材不足）を背景としつつ、北京都ジョブパークにおいて、求職者の希望や特性に応じたきめ細かい相談・支援を推進したことにより増加。
178 (118.7%)	168 —	—	—	/	UIJターンコーナーにおいて、求職者の希望に応じた支援や情報提供等により、順調に増加している。
2,088 (208.8%)	1,099 —	—	—	/	大学と市町村が連携し、学生が市町村をフィールドとして研究活動等に取り組むための環境整備を支援する「1まち1キャンパス事業」により、学生の地域活動が順調に増加している。
219 (109.5%)	218 —	—	—	/	平成28年度に開始した山陰海岸ジオパークエリア内のレンタカーによる周遊キャンペーンの定着により、観光入込客数は順調に推移している。今後も引き続き、ジオパークの景観や地域資源を活かした周遊性を高める取組を推進し、観光客の増加につなげる。
8,741 (99.9%)	8,687 —	—	—	/	「お茶の京都博」などの観光振興策により府内各地で増加するも、京都市内の観光客数の減少により、全体としては微減。今後とも各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、国内外へのプロモーションの強化等を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。

**⑤地方創生加速化交付金**  
**※H28年度、H31年度の目標値を設定**

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	H31	H32
97 府立の文化関係施設への来場者数	万人	231.4 (H25)	269	—	—	280	
98 正規雇用創出数 (累計)	人	7,806 (H25)	9,900	—	—	35,000	
99 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (H25)	246	—	—	450	
100 就労環境改善アドバイザーの派遣件数 (累計)	件	—	1,035	—	—	1,800	
101 法定雇用率の達成企業の割合 (年間)	%	46.9 (H25)	50	—	—	60	

<b>加速化交付金</b>
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	H31	H32	
234 (87.0%)	254 —	—			「京都学」など、京都文化への理解を深める取組を推進してきたことにより、京都府立文化博物館等の各施設への来場者が前年度より増加した。
12,346 (124.7%)	12,094 —	—			京都ジョブパークを核としたものづくり産業正規雇用創出事業の実施等により、順調に増加している。今後も、ものづくり産業を中心とした分野及び観光産業分野で、産業施策と一体的に、正規雇用創出を促進する。
307 (124.8%)	357 —	—			女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、女性活躍推進法の事業主行動計画策定支援と併せて認証企業の開拓を進めたことにより、順調に増加した。今後とも、社会保険労務士やキャリアカウンセラー等から成るチームが企業訪問等により、認証取得を支援する。
512 (49.5%)	419 —	—			社会保険労務士会との連携により、様々な地域、業種の企業に対する事業周知に取り組んだ。今後も周知・啓発を行い、アドバイザー派遣による就労環境改善につなげる。
50.6 (101.8%)	53.1 —	—			京都ジョブパークにおいて障害者の就労、職場定着を総合的に推進。京都障害者雇用企業サポートセンターによる企業向け研修など支援を充実。本年4月の法定雇用率引上げを踏まえ、京都労働局・障害者就労支援施設と協働し、障害者雇用の一層の促進を図る。

28年度	29年度
134.4%	—
105.7%	—

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 今だけ、ここだけ、貴方だけ 観光推進事業</p> <p>【該当KPI：1、2、3】</p>	<p>「海」「森」「お茶」のDMOを設立し、各DMOが地域商社として広域・統一ブランディングでの観光・集客サービスや農・商地域産品のマーケティングの実施などを深化させるとともに、京都市版DMOとの連携や、東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ観光を融合することにより、国際観光都市である京都市を訪れた観光客を府内全域に誘導し、府内滞在時間を延長させ、観光消費額の増大を図る</p>
<p>(2) 老若男女総輝き事業</p> <p>【該当KPI：4、5、6】</p>	<p>若者、高齢者、女性、障害者などの特性と課題に対応した新しい働き方の確立を図る取組を各支援事業体のもとで展開するとともに、オール京都での支援組織による支援事業体間の連携促進を図る</p>
<p>(3) 京都アカデミック産業創造事業</p> <p>【該当KPI：7、8、9】</p>	<p>京都の行政、経済・文化団体等からなる「京都文化力プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、世界の人々に京都文化の魅力を伝え、もてなす基盤づくりと、総合的な文化力を提示し、新たな創造の潮流を起こすための事業を展開する</p>
<p>(4) 移住IMO創造事業</p> <p>【該当KPI：10、11、12】</p>	<p>府域への移住・定住を促進するため、市町村域を超えた移住相談、住居斡旋、就労支援をワンストップで実施する新たな支援体制を構築するとともに、大卒人口の京都への定着を図るため、大学生の地元愛着心の醸成や、国内外からの留学生等の誘致による大学の国際化推進など、大学のまちとしての魅力を向上させ、首都圏への人口流出に対するダム機能の強化を図る</p>

## 主な取組内容

- ・「森の京都博」の開催（参加者数：H28年度145万人）
- ・「お茶の京都」博の開催（参加者数：H29年度146万人）
- ・各DMOによる着地型旅行商品の販売（H29年度412件）
- ・海外観光プロモーション等の実施（H28年度2件、H29年度2件）
- ・国内外の観光客向け京都文化体験ツアーの実施（H28年度3件、H29年度3件）
- ・もうひとつの京都の統一コンセプトに基づく市町村の景観整備支援（H28年度26件、H29年度13件）
- ・海外京都物産展等販売額（H28年度670,000千円、H29年度640,490千円）
- ・農林漁業者、料理人・サービス人材に対する加工・販売等の実践研修（H28年度29件、H29年度10件）
- ・実需者と産地・生産者との商談等の成立（H28年度236件、H29年度306件）
- ・スポーツ観光聖地づくりを目指す市町村への支援（H28年度2件、H29年度2件）

- ・女性起業家への事業化支援（H28年度7件、H29年度8件）
- ・女性リーダーの育成（女性の船事業参加者数）（H28年度87人、H29年度69人）
- ・高齢者の社会参加を促進するためのセミナーを実施（H28年度410人、H29年度260人）
- ・中高年齢者と企業のマッチング機会を一層創出するための研修実施（H28年度277人、H29年度342人）
- ・計画認定を受けたNPO等による若者への基礎的就職支援（H28年度36人、H29年度86人）
- ・京都自立就労サポートセンターによる自立相談支援（H28年度2,090人、H29年度2,657人）

- ・京都文化カプロジェクトによる地域の文化芸術活動への支援（H28年度93件、H29年度78件）
- ・「東京キャラバンin京都」の参加者数（H28年度3,500人、H29年度1,800人）
- ・伝統産業の担い手となる次世代若手職員の育成人数（H28年度62人、H29年度76人）
- ・製品・サービス等への付加価値づくりに向けたローカルコンテンツの活用支援（H28年度173件、H29年度177件）
- ・文化庁京都移転にかかるシンポジウムの開催（H29年度430人参加）
- ・「京都・和食の祭典」開催（H28年度8,000人、H29年度10,500人参加）
- ・実需者と産地・生産者との商談の成立件数（H28年度236件、H29年度306件）
- ・市場ニーズにマッチしたブランド京野菜等の生産・加工等に必要な設備・機器整備支援（H28年度8件、H29年度7件）

- ・学生の京都企業への理解と就職・定着を促進するための「京都創生インターンシップ」の実施（参加者数：H28年度441人、H29年度542人）
- ・大学と共同で京都企業への理解を促進させるセミナーを実施（H28年度54回、H29年度53回）
- ・新規就業希望者の漁村定着に向けた海の民学舎における研修実施（H28年度設立、H29年度7人受講）
- ・小規模農家の育成・定着のための支援（H28年度60件、H29年度55件）
- ・新規就農希望者への技術・経営力支援（H28年度8件、H29年度9件）
- ・移住希望者への住まい・仕事づくり等への支援（H28年度143件、H29年度241件）
- ・地域の魅力を広く発信するため、地域メディアによる地域情報発信を強化（H28年度21件、H29年度23件）
- ・大阪、東京等での移住相談、移住セミナー等の実施（H28年度900人、H29年度1485人参加）

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(5) イノベーション&amp;コンベンションシティ形成事業</p> <p>【該当KPI : 13、14、15】</p>	<p>最先端の研究に特化した「けいはんなオープンイノベーションセンター」における研究機関等の入居を促進するとともに、最先端研究の集積を活かした専門人材による一貫支援を行うとともに、国際コンベンションの開催による国際市場の販路開拓等、伝統産業と先端技術の融合などによる新産業創出と次代を担うベンチャー企業の発掘や育成に取り組む</p>
<p>(6) インクルーシブソサエティ(共生で賑わう社会)推進事業</p> <p>【該当KPI : 16、17、18】</p>	<p>市町村、関係団体との連携の下、障害者スポーツ人口のボトムアップと交流促進による地域経済の活性化(消費拡大)と一体となった共生社会実現に向けた事業を展開する。 また、農業分野における障害者の就労を支援する京都式農福連携の仕組みを構築し、就農場所の創出、障害のある方の社会参加の意欲向上と就農・定着を促進する</p>
<p>(7) 京野菜・織物リジェネレーション事業</p> <p>【該当KPI : 19、20、21】</p>	<p>京都の代表的な伝統産業(西陣織、京友禅、丹後ちりめん)や、ブランド農産物(京野菜、宇治茶等)の生産基盤強化による生産性向上や高付加価値化、新商品開発、ブランド力の向上、新たな販路開拓、伝統の技術・技能の継承までをパッケージにしてワンストップでの支援する</p>
<p>(8) 中小企業就労環境改善サポート事業</p> <p>【該当KPI : 22】</p>	<p>中小企業へのきめ細やかな支援を行う拠点として「就労改善サポートセンター」を設置し、社会保険労務士会と連携して、中小企業へ社会保険労務士を派遣することにより、就労環境の改善に取り組む中小企業を支援する</p>

## 主な取組内容

- ・イノベーションコンソーシアムの参画企業・研究機関の誘致（H28年度69件、H29年度86件）
- ・ヘルスケア産業創出に向けた健康課題解決に資する中小企業の事業計画認定（H28年度5件、H29年度5件）
- ・国内外の企業開拓者や研究者が参加する京都スマートエキスポを開催（H28年度10,200人、H29年度10,500人参加）
- ・対日投資促進のため、新規に京都府に立地する外国企業に対する支援（H28年度5件、H29年度3件）
- ・（公財）京都文化交流コンベンションビューローが実施する国内外における各種会議や展示会等の誘致（H28年度10件、H29年度11件）
- ・けいはんな立地施設の省エネ機器等活用によるスマートビル化（H29年度1件）
- ・バスロケーションシステムの導入への支援（H29年度2件）
- ・京都EMS導入への支援（H28年度245件、H29年度260件）
- ・自立型再生エネルギーシステム導入への支援（H28年度8件、H29年度14件）

- ・障害者スポーツ環境改善のため、ナショナルトレーニングセンターに指定されたサンアビリティーズ城陽の宿泊施設のバリアフリー化
- ・京のスポーツ夢バンク登録者の派遣（H28年度32件、H29年度23件）
- ・農福連携を実施する事業所の環境整備への補助（H29年度17件）
- ・農福連携のマルシェ開催（H29年度14回開催）

- ・ICT活用による生産管理の高度化・効率化支援（H28年度検討会実施）
- ・京野菜等の付加価値を高めるため、「京都こだわり生産認証制度」を推進（H28年度5,860件、H29年度5,645件認証）
- ・宇治茶のブランド力を強化するため、「プレミアム宇治茶認証制度」を推進（H28年度制度創設、H29年度25件認証）
- ・宇治茶の生産景観継承のための生産設備補助（H28年度8箇所、H29年度10箇所）
- ・観光と連携した宇治茶の首都圏向けプロモーションの実施（H29年度4件）
- ・伝統産業分野の産地組合・団体等が実施する販路開拓や新商品開発、後継者育成支援（H28年度38件、H29年度31件）
- ・独自のブランド開発や、デザイナー等との連携により売れる商品づくりができる職人の育成（H28年度50人、H29年度64人）

- ・地域版「京都労働経済活力会議」の開催（H29年度6回）
- ・中小企業の就労環境改善のため、就業規則の改正や労務改善などを指導する社会保険労務士を企業へ派遣（H29年度419件）
- ・就労環境改善の機運を醸成するためシンポジウムを開催（H29年度70人参加）

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(9) 企業サテライトオフィスの誘致から広がる持続可能な地域づくり事業</p> <p>【該当K P I : 23、24、25】</p>	<p>誘致する企業のサテライトオフィスを核に持続可能な地域づくりを進めるため、企業向けの誘致ツアーの実施や公共交通空白地における旅客・貨物の複合機能型サービスの本格導入を進めるとともに、過疎地域における雇用創出、人材確保支援、大学と地域が連携した地域課題解決の取組支援を展開</p>
<p>(10) プロフェッショナル人材戦略事業（地域産業基盤継続・創生支援事業）</p> <p>【該当K P I : 26、27】</p>	<p>府内中小企業において有効的・効果的な事業運営・展開が可能となるよう、企業の求人ニーズと求職者をマッチングする民間人材ビジネス事業者等を支援するとともに、地域金融機関等とのネットワーク形成、セミナー等の開催などを通じて、プロフェッショナル人材の市場の拡大、ひいては、地域と企業の成長戦略を実現する</p>
<p>(11) 和食文化学による和食・宇治茶プレミアムブランド推進事業</p> <p>【該当K P I : 28、29、30】</p>	<p>「和食」や「宇治茶」の高付加価値化（プレミアムブランド化）に向けた和食文化学研究の底辺拡大の取組を進めるとともに、宇治茶の新たな需要創出・消費拡大に向けた飲食業界やメーカー、観光業界、大学、茶業団体等との連携による宇治茶を有料ドリンクメニューとして提供する取組を戦略的に展開</p>
<p>(12) 京都芸術村づくり推進事業</p> <p>【該当K P I : 31、32】</p>	<p>地域で文化芸術の創作活動を生業にする芸術家や職人を育成し、地域における文化振興と地域経済の底上げを図るため、芸術家の創作・交流・展示・商談の環境整備を支援する仕組みを構築</p>
<p>(13) 農業人材不足解消・広域販路拡大事業</p> <p>【該当K P I : 33、34、35】</p>	<p>農業分野における人手不足解消と、障害者の活躍促進による共生社会の実現を図るため、他府県への販路開拓・拡大に向けた府内事業所への相談支援体制の強化を図るとともに、障害者による農産物の生産・加工・販売体制の充実のためのハード支援と販路確保のためのソフト支援を一体的に支援</p>
<p>(14) ものづくり人材育成・確保と先端技術設備導入による生産性向上による中小企業総合支援事業</p> <p>【該当K P I : 36、37】</p>	<p>丹後地域の基幹産業である機械金属業を中心とした企業の成長促進を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」を拠点に、人材の育成・確保のためのプログラム開発やインターンシップ等の促進に係る取組を戦略的に展開する</p>

## 主な取組内容

- ・北部ジョブパークにおける女性、中高年齢者、U・Iターン希望者への相談支援（相談件数：H29年度9,117件）
- ・中山間地域における駅及び駅周辺のにぎわいづくりのための駅舎や駅前広場の改修（H29年度4駅）
- ・コミュニティバス等、地域の実情に応じた公共交通システムの導入に向けた実証実験（H29年度2件）
- ・旅客と食品の混載など複合型輸送サービスの構築に向けた実証実験及びその利用促進（H29年度2件）
- ・市町村等と連携・共同し、日常生活に必要なサービスの提供や地域の活性化の核となるコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）の設置（H29年度3箇所）

- ・プロフェッショナル人材の利活用の普及啓発を図るため、府内中小企業や金融機関等の支援機関に対し、セミナーを開催（H29年度3件）
- ・中小企業に対する事業展開に必要な人材確保戦略を行うための専門家を派遣（H29年度72件）

- ・高校生に和食の文化的な背景や奥深さを理解してもらうためのコンテストの開催（H29年度51人参加）
- ・「宇治茶ブランド新展開プロジェクト協議会」の設置（H29年12月発足）
- ・宇治茶の新しい飲み方提案型イベントの実施（H29年度対象1,800人）
- ・和食店等へ有料宇治茶ドリンクの提案（H29年度19店舗）

- ・日常生活の中でアートに触れる機会を根付かせるため、地域の商店街等で若手芸術家等のアート作品を展示するギャラリーの開設（H29年度2件）
- ・若手芸術家とマーケット関係者とのマッチングを図る交流会等の開催（H29年度3,414人参加）

- ・障害者を含む多世代が交流する中で農産品の販売促進を図るための交流拠点や加工設備導入等の整備を支援（H29年度17件）

- ・施設の機能強化に伴う調査を産学公で構成される人材育成会議と連携して実施
- ・企業の生産性向上や新たな製品づくり等を強化する人材育成・確保支援に向けた研修プログラムとそれに伴う先端機器導入計画の調査・策定

地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 北部産業創造センター（仮称）整備計画</p> <p>【該当K P I : 38、39、40】</p>	<p>ものづくりをコンセプトに新たな交流と産業創出を目指す拠点として、京都府、綾部市、グンゼ株式会社、国立大学法人京都工芸繊維大学の産学公4者で連携して整備し、京都府北部における高度な産業人材の育成、ものづくり企業の成長支援、共同研究開発の推進、新産業の創出等を図る</p>
<p>(2) 青少年海洋センター整備計画</p> <p>【該当K P I : 41】</p>	<p>京都府北部地域の広域観光・産業振興のまちづくり構想「海の京都」におけるスポーツや体験観光の体感交流拠点を整備</p>
<p>(3) けいはんなプラザ産業支援基盤整備計画</p> <p>【該当K P I : 42、43、44】</p>	<p>大学や研究機関等が集積する「けいはんな学研都」の中核研究支援施設である「けいはんなプラザ」に、iPS細胞を活用した創薬研究・開発に対応するための機能を整備し、創薬等iPS関連産業の創出を支援するとともに、研究者の交流促進とけいはんな学研都市の国際発信力強化に向けたコンベンション機能の強化・充実を図る</p>
<p>(4) 京都舞鶴港クルーズ船・国際フェリー乗船客等おもてなし施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 45、46】</p>	<p>クルーズ船や国際フェリーの寄港数増加による観光消費額の更なる向上を図るため、近畿地方日本海側のクルーズ船及び国際フェリーのゲートウェイである京都舞鶴港第2ふ頭に寄港するクルーズ船及び国際フェリーの乗客に、地域観光情報を提供したり、停泊時に様々な映像を提供できる機能や、乗降時や手続き中の快適さを向上させる風雨避け施設等の整備による「おもてなし機能」の向上を図る</p>
<p>(5) 京都丹波高原エコツーリズム拠点施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 47、48、49】</p>	<p>平成28年に国定公園に指定された「京都丹波高原国定公園」に観光・情報発信拠点としてビジターセンターを整備し、センター内での環境学習・環境保全の取組、「かやぶきの里」をはじめとした地域の観光資源の情報等をワンストップで提供</p>
<p>(6) 「海の京都」エコツーリズム拠点施設整備計画（丹後海と星の見える丘公園）</p> <p>【該当K P I : 50、51、52】</p>	<p>「海の京都」エリアに点在する各県定公園や景勝地等の自然環境を活かしたエコツーリズム体験拠点施設を整備するとともに、地域観光を推進する事業と連携し、観光資源を活用することで拠点間の周遊性を高め、観光入込客の増加及び滞在時間の増加による観光消費額の増加、地域経済の底上げを図る</p>

## 主な取組内容

- ・ビジネス交流の「場」の提供（共同利用オフィス、起業支援）
- ・大学と公設試の融合による、事業化サポート（その場で研究、その場で実証）
- ・設計開発サポート、オープンファシリティ（機器・システム貸付による短時間・低コスト開発促進）
- ・産業人材育成支援（セミナー等）

- ・自然の中で地産地消体験ができる野外炊事場の整備
- ・スポーツやクラフト体験などの体験観光拠点施設の整備

- ・iPS細胞を活用した創薬研究・開発拠点の整備
- ・製薬会社の創薬研究、大学機関の病態研究など、創薬等iPS関連産業の集積拠点の整備
- ・理化学研究所の科学技術ハブ立地に伴う関係会議や研究会等の開催誘致に向けた施設の機能強化

- ・クルーズ船・国際フェリー停泊時おもてなし施設整備（既存施設壁面の模様替え）

- ・エコツアーの企画・販売、ツアーガイドの養成・登録
- ・ラフティングの企画・販売
- ・物販（自然関係の書籍、アウトドアグッズ等）
- ・小型電気自動車・電動自転車、タブレットのレンタル
- ・その他施設を活用した各種イベント（地域特産市）等の開催
- ・情報発信（地域の自然・文化、体験ツアー、見所、気象、動植物、環境保全のルール指導等）

- ・中核施設であるセミナーハウスのおもてなし機能の向上のため、ガラス張りの温室屋根に改修
- ・セミナーハウスにおける環境学習や畑での農作業体験等の環境学習体験を安心・安全・快適に実施するために、防護柵等を整備
- ・「丹後海と星の見える丘公園」の入り口ゲートを整備

地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(7) 「丹後王国」食と文化・観光交流拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 53、54、55】</p>	<p>西日本最大の道の駅「丹後王国『食のみやこ』」において、これまで進めてきた10次産業化や観光拠点づくりを強化するため、インバウンドなど団体観光客の受入に対応し、新たな観光メニューを提供するとともに、農業ビジネス商談会など新たな農業ビジネスを創出するなど、年間を通じて多彩に活用できる交流施設を整備</p>
<p>(8) 茶業研究所機能強化整備計画</p> <p>【該当K P I : 56、57】</p>	<p>京都府の重要特産物である宇治茶の産業拠点として、茶業者の経営の安定向上と消費者ニーズに応えるため、企業・大学等と連携し、高品質化とともに新品種育成、環境保全、省力化、新製品開発等を主とした研究開発を推進する茶業研究所の機能強化を図る</p>
<p>(9) 森の伝統産業支援拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 58、59、60】</p>	<p>国指定の伝統的工芸品である「京漆器」の原材料となる丹波漆の品種開発のための生産・作業機能を重点整備し、成長型林業の実現に向けた優良な樹木の種子・苗木の生産や、小・中学生など府民を対象にした林業体験教室などを開催し、森林に対する理解・関心を増進させる</p>
<p>(10) 障害者スポーツ拠点機能強化整備計画</p> <p>【該当K P I : 61、62、63】</p>	<p>パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されたサン・アビリティーズ城陽の本格的な障害者スポーツに対応できる各種機能強化整備の実施により、障害者のスポーツ参加者数の増加を図り、障害をもった方々の社会参加を促進する</p>
<p>(11) こども発達支援センター整備計画</p> <p>【該当K P I : 64、65、66】</p>	<p>発達障害支援の拠点施設である京都府立こども発達支援センターに、専門職による寄り添い型の相談支援を行うことができる京都府独自の発達相談・地域支援センターを設置するとともに、専門的な診療部門や学校の取組とも連携した放課後等デイサービス提供による未就学から就学まで切れ目のない支援体制を構築する</p>

## 主な取組内容

- ・団体観光客や雨天時に対応できる観劇等の観光メニューの提供に加え、農業ビジネス商談会開催、子ども向けの環境学習実施など、丹後地域の食と文化・観光の交流施設として、年間を通じて多彩な分野に活用できる多目的交流施設を整備
- ・予想を上回る来客増に対応した販売施設等強化のため厨房機器及び空調設備等を改修するとともに、同設備を活用して新商品開発・観光に関わる人材育成研修を実施

- ・煎茶から需要の高いてん茶（抹茶の原料）への生産転換を支援するために、高品質・効率的なてん茶生産を研究するためのてん茶炉整備
- ・新品種を選抜、育成するための温室整備
- ・農家・地域住民・大学・研究機関などが共同研究・交流・情報発信し、また来訪者が宇治茶の魅力を体験できる交流施設を整備

- ・丹波漆の品種開発、苗木育成の効率化を図る生産技術開発に向けた研究施設の機能を拡充（品種開発試験時に埃や雑菌等の混入を防ぐクリーンベンチルームの整備）
- ・林業従事者を対象とした生育技術習得のための講習会の開催や、小・中学生など府民を対象とした森林に対する理解・関心の増進を目的とした林業体験、漆製品づくり体験、森の環境保存につながる森の魅力発信のイベントの開催などを行う林業体験拠点を整備

- ・障害者専用体育館のサン・アビリティーズ城陽にトレーニング室を新たに整備
- ・体育館に自動暗幕装置を新たに導入

- ・京都府立子ども発達支援センター敷地内（駐車場）に発達相談・地域センター（仮称）棟を整備（1棟増築）

地方創生加速化交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 次世代コミュニティ形成事業 (京都版小さな拠点づくり)</p> <p>【該当KPI : 67】</p>	<p>人口減少により生活機能の分散化が進んでいる中山間地域等において、府が民間企業との連携、豊富な人材の確保、交通ネットワーク整備等を支援することにより、役所・金融・買い物等の生活に必要な機能をワンストップで提供するコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）づくりを推進し、地域へ定住や交流促進など地域外の人々を呼び込む</p>
<p>(2) 【プロ人材】【RESAS活用】地方創生人材確保・支援事業</p> <p>【該当KPI : 68、69、70】</p>	<p>(公財)京都産業21に設置している「プロフェッショナル人材戦略拠点」の経営・技術・人材登用に精通したマネージャー、スタッフが、企業の課題抽出、真に必要な中核人材像の助言、京都ジョブパーク、民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ等を実施</p>
<p>(3) 京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業（海の京都DMO地域活性化推進）</p> <p>【該当KPI : 71、72、73、74、75、76、77】</p>	<p>京都府北部7市町が、地域商社である「海の京都DMO」を設立し、観光関連事業だけでなく地域経済全体に好循環をもたらすとともに、観光及び地域交通の基盤である京都丹後鉄道の特急車両の「海の京都のシンボル列車化」、各地の観光戦略拠点や受入体制の整備等により、「観光地経営」の視点に立った地域づくりにつなげる</p>
<p>(4) 森の京都DMO地域活性化推進事業</p> <p>【該当KPI : 78、79、80、81、82、83、84】</p>	<p>平成28年度をターゲットイヤーとした「森の京都」事業を展開し、交流型イベントの開催、エコツーリズム等の催行など交流人口拡大及び定住促進の取組を推進するとともに、「森の京都博」の実行委員会などを母体に「森の京都DMO」を設立し、地域製品のブランド化と販売強化、観光振興など「森の京都」をテーマにした地域づくりにつなげる</p>
<p>(5) お茶の京都DMO地域活性化推進事業</p> <p>【該当KPI : 85、86、87、88、89、90】</p>	<p>京都府山城地域において、「景観やお茶文化の維持・継承」「交流拠点の整備とネットワーク化」「お茶産業のイノベーション創出」「広域観光の振興」などを柱とする「お茶の京都」事業を展開。平成28年度に「お茶の京都DMO」を設立し、「宇治茶のブランド管理」「農産物などのブランド化」「広域観光・交流促進」を核とした地域づくりにつなげる</p>

## 主な取組内容

- ・市町村等と連携・共同し、日常生活に必要なサービスの提供や地域の活性化の核となるコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）の設置（H28年度8箇所、H29年度3箇所）
- ・公共員の配置（H28年度2人、H29年度3人）
- ・公共交通空白地の課題解決に向けた交通網再構築への支援（H28年度1件、H29年度2件）
- ・まちづくりと一体となった駅及び駅周辺のにぎわいづくりや交通結節点の機能向上に対する支援（H28年度2駅、H29年度4駅）

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営（マネージャー等の配置：H28年度6人、H29年度6人）
- ・プロフェッショナル人材の普及啓発・利用促進のためのセミナーの開催（H28年度4件、H29年度3件）
- ・マネージャー、スタッフによる個別面談、専門家派遣による助言
- ・京都ジョブパーク・民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ

- ・H28年6月 海の京都DMO設立
- ・「由良川大江山SEA TO SUMMIT」等のアウトドアイベントを開催（参加者数：H28年度3,990人）
- ・北近畿タンゴ鉄道の「丹後の海（特急車両）」の車両改修

- ・H29年3月 森の京都DMO設立
- ・森の京都DMOが企画した着地型・体験型旅行商品の販売（H29年度52件）
- ・「森の京都博」の開催（参加者数：H28年度145万人）

- ・H29年3月 お茶の京都DMO設立
- ・「お茶の京都」の魅力発信に向けたプロモーションの実施（H28年度8件）

<b>地方創生加速化交付金 事業名</b>	<b>事業概要</b>
<p>(6) 京都丹後食産業創生事業</p> <p>【該当K P I : 91】</p>	<p>西日本最大の道の駅「丹後王国『食のみやこ』」を拠点に、6次産業化に人材育成を加えた「10次産業化」を進め、観光とタイアップしながら、府外への販売の主力となるブランド農林水産物の商品を創出し、首都圏への販売、府内での消費増を図る「おいしい京都」のブランド戦略を展開</p>
<p>(7) 京都府北部地域連携都市圏移住・定住プロジェクト</p> <p>【該当K P I : 92、93】</p>	<p>北部7市町共同事業として、移住対策、企業対策、商工対策分野の施策を連携させながら、圏域で実現可能なライフスタイルに対応する体験事業を実施するとともに、大学生等が圏域内の多様な魅力に触れることができる機会を提供する</p>
<p>(8) 京都府北部地域連携都市圏地（知）の拠点推進事業</p> <p>【該当K P I : 94】</p>	<p>北近畿地域における産官学金連携プラットフォームとして「北近畿地域連携センター」を福知山公立大学内に整備し、若者を中心とした交流人口の増加、文理多様な大学の知と京都府北部地域さらには北近畿地域における産業界及び地域企業との連携による共同研究や商品開発、インターンシップ等による産業人材の育成及び域内就職を促進し、圏域全体のしごと創生を図る</p>
<p>(9) 山陰海岸ジオパーク資源を活用したDMO広域観光連携事業</p> <p>【該当K P I : 95】</p>	<p>山陰海岸ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定により、持続可能なジオパークとして、訪問者の欲求を満ち続けられるよう、地域資源を活用した体験メニュー創出やジオツーリズム、教育活動を促進するため、拠点施設や関係団体の取組の充実を図る</p>
<p>(10) 文化の情報発信と交流による観光・にぎわいまちづくり推進事業</p> <p>【該当K P I : 96、97】</p>	<p>京都北山エリアを「文化・学術・環境」というコンセプトの下に「北山文化環境ゾーン」としてエリアマネジメントを行う組織体制を強化・確立させ、周遊性を高めてさらなる交流を創出し、文化・学術・環境の魅力あふれるエリアづくりを進める</p>
<p>(11) 働きやすい職場づくりトータルワンパッケージ支援事業</p> <p>【該当K P I : 98、99、100、101】</p>	<p>地域の働き方改革に向けた包括的支援をワンストップで行う拠点として公労使で協議する「京都労働経済活力会議」の地域版を設置し、府内の中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進による仕事と子育て等の両立、女性の活躍促進による少子化対策に寄与するとともに、府内企業の生産性向上や地域経済の底上げを図る</p>

## 主な取組内容

- ・首都圏での京野菜取扱店・提供店の新規開拓（H28年度15店、H29年度15店）
- ・京野菜のPRに向けた京野菜マルシェの首都圏開催（参加店数：H28年度64店、H29年度41店）
- ・京野菜のPRに向けた京野菜マルシェの府内開催（参加店数：H28年度155店、H29年度178店）
- ・活魚輸送技術を改良した販路拡大の支援（H29年度1件）
- ・「海の京都食人材学舎」研修実施（受講者数：H28年度102人、H29年度120人）

- ・北京都ジョブパークにおける就業支援（就職内定者数：H28年度1,228人、H29年度：1,926人）
- ・田舎暮らし体感ツアー及びセミナーの開催（参加者数：H28年度119人、H29年度95人）

- ・大学と市町村が連携したプロジェクトへの支援件数（H28年度15件、H29年度16件）

- ・レンタカーなどを活用したジオパークエリアでの広域周遊観光キャンペーンの実施
- ・ウォータープロジェクトショーの実施（参加者数：H28年度18,300人）

- ・京都学講座の受講者数（H28年度1,561人、H29年度2,534人）
- ・位置情報システムを活用した観光客への情報発信システムの構築（H28年度構築、H29年度3,187件登録）

- ・公労使で協議する「京都労働経済活力会議」の地域版の開催（H28年度9回、H29年度6回）
- ・中小企業の就労環境改善支援のための社会保険労務士の派遣（H28年度512件、H29年度419件）